

III. 就業人口推計

1 全市総就業人口・産業別就業人口・就業比推計

1-1. 推計の枠組み

(1) 推計に当たって

国勢調査における産業別就業人口には、調査票の記入の不備から「分類不能の産業」が相当数（2015（平成 27）年で 7,970 人）存在している。第三次産業は「第一次産業と第二次産業以外の産業」といった意味合いが強いため、就業人口に関する推計では「分類不能の産業」を第三次産業に含めて推計を行う。

また、推計項目である就業比については、就業人口を 15 歳以上人口で除した値として定義した。

(2) 推計期間

推計期間は 2015（平成 27）年を基準年とし、2030（平成 42）年時点までの 5 年毎 15 年間とした。

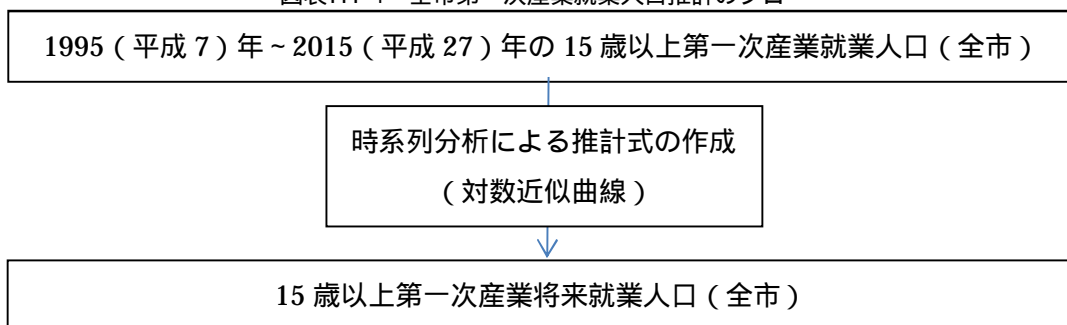
(3) 推計方法

本推計は、産業別に推計式を作成する方法により産業別就業人口を推計し、産業別就業人口の合計を全市総就業人口とした。また、全市総就業人口もしくは全市産業別就業人口を 15 歳以上全市将来人口で除することで、全市就業比・産業別就業比を算出した。

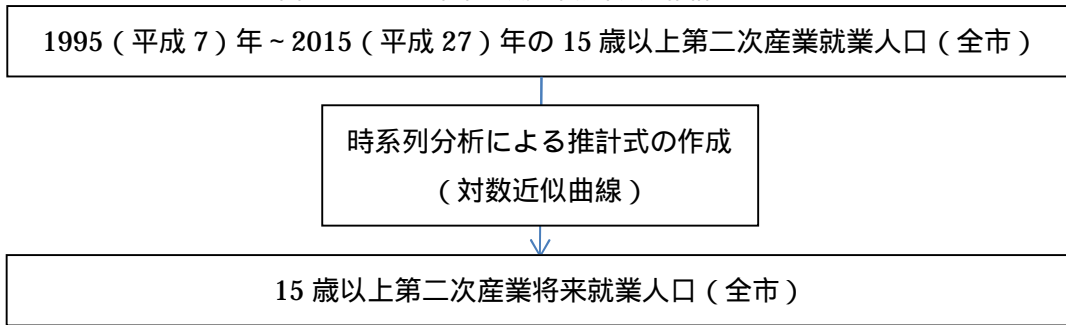
(4) 推計フロー

推計のフローは以下の通りである。

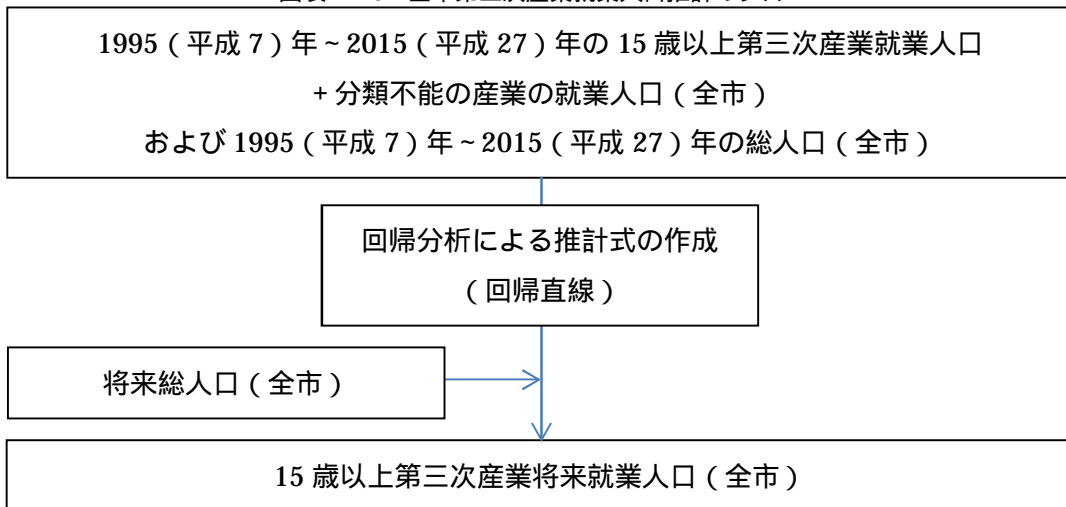
図表III-1 全市第一次産業就業人口推計のフロー



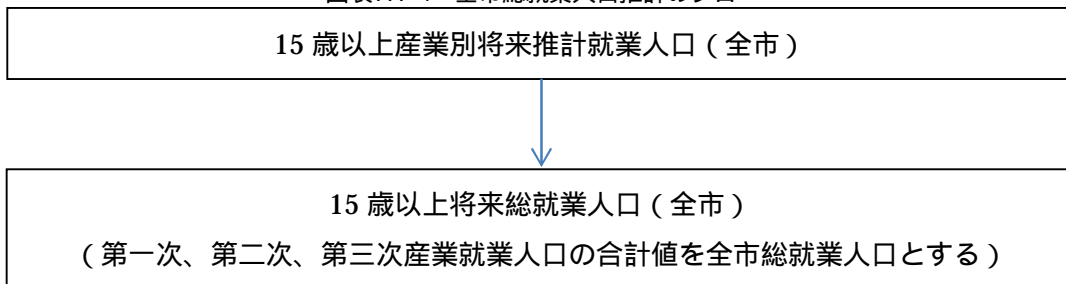
図表III-2 全市第二次産業就業人口推計のフロー



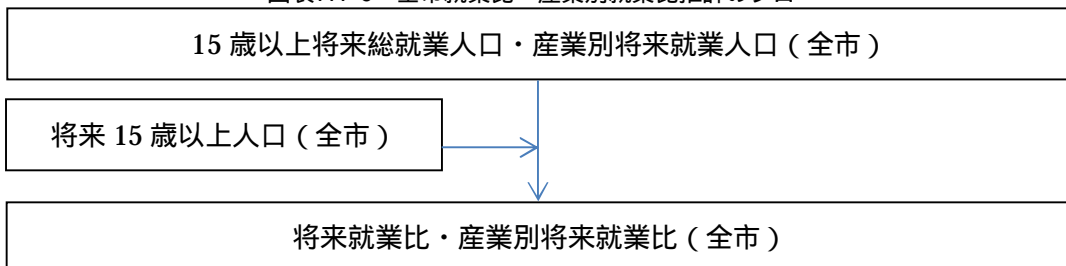
図表III-3 全市第三次産業就業人口推計のフロー



図表III-4 全市総就業人口推計のフロー



図表III-5 全市就業比・産業別就業比推計のフロー



(5) 推計に用いたデータ

推計に用いたデータは以下の通りである。

図表III-6 推計に用いたデータ一覧

| 項目 | 概要 |
|--------|---|
| 推計項目 | 国勢調査にもとづく産業別（第一次、第二次、第三次）就業人口（全市）及び総就業人口（全市）、就業比（全市）、産業別就業比（全市） |
| 基準就業人口 | 国勢調査における2015（平成27）年15歳以上産業（大分類）別就業者数（全市） |
| 将来人口 | さがみはら都市みらい研究所が2017（平成29）年に作成した将来推計値 |

(6) 用語の定義

用語の定義は以下の通りである。

図表III-7 推計に用いた用語の定義

| 項目 | 概要 |
|------|--|
| 就業人口 | ある地域の就業人口とは、その地域に住みながら、いずれかの地域を従業地として収入を得て働いている者の数を指す。 相模原市の就業人口であれば、市内在住で、市内もしくは市外を従業地として収入を得て働いている者の数を指す。 |
| 従業人口 | ある地域の従業人口とは、その地域を従業地として収入を得て働いている、いずれかの地域に住んでいる者の数を指す。 相模原市の従業人口であれば、市内もしくは市外在住で、市内を従業地として収入を得て働いている者の数を指す。 |
| 就業比 | 就業比 = 総就業人口（人） ÷ 総人口（人） |

1-2. 推計手順の詳細

(1) 推計式の作成方法

第一次産業・第二次産業

第一次産業及び第二次産業については1995（平成7）年から2015（平成27）年にかけて就業人口が下降傾向にあり、今後も下降傾向が続くと考えられる。また、低下率は徐々に収斂していくという前提にたち、対数近似を行って近似曲線を得た。この近似曲線の決定係数 R^2 の値は、第一次産業で自由度調整済み決定係数 $R^2 = 0.931$ 、第二次産業で $R^2 = 0.945$ となり、当てはまりも良いためこれらを用いることとした。

第三次産業

第三次産業の就業人口については総人口の変化と同じような動きをすることが想定される。1995（平成7）年から2015（平成27）年の5時点の総人口及び第三次産業就業人口を用いて単回帰式を作成したところ、決定係数 R^2 の値は $R^2 = 0.960$ となり、当てはまりが良いためこの推計式を用いることとした。

(2) 産業別将来就業人口の推計

各産業別に設定した推計式を用いて、産業別の将来就業人口を推計した。第三次産業の就業人口の推計に当たっては、説明変数として全市の将来人口を用いた。

(3) 開発インパクトの反映

就業人口は市内に新たな通勤先が創出されれば増加することが見込まれるため、過去の趨勢に織り込まれているとは言いがたい、大規模な就業人口増につながる事業を推計に加味することとした（さがみはら都市みらい研究所が発表した「2015（平成27）年国勢調査に基づく相模原市の将来人口推計」の「開発等による人口の上乗せ」で見込んだ事業をベース）。なお、就業人口は仮定の条件を設定したうえで算出した概数であり、時期はおおむねの時期として見込んだものである。

将来推計値に反映した開発インパクトと規模は次の頁の表の通りである。就業人口、仮定の条件設定又はそれをもとに算出した従業人口に2015（平成27）年の全市産業別従業人口に対する市内在住比率を乗じることで、就業人口を算出した。これをもとに、それぞれのインパクトの数値を、供用予定年度以降のすべての推計年度の産業別就業人口の推計値に加算した。

ここで、各地域で発生する開発インパクトは、市全体の就業人口に影響することに留意が必要である。例えば、津久井地域では開発インパクトは起こらないが、市内で大規模な雇用が創出されることで、津久井地域においても就業人口が増加することが見込まれる。

図表III-8 就業人口の推計に加味した開発インパクト一覧

| 地区名 | 区 | 産業区分 | 就業人口 (人) | 供用時期 | 反映時期 |
|-----------------------------|----|-------|-------------|-----------------------------|---------------------|
| 橋本駅周辺整備事業 | 緑 | 第三次産業 | 2,400 | 平成 40、41 年 (2028,2029 年) | 平成 42 年 (2030 年) |
| 相模原駅周辺地区整備事業 | 中央 | 第三次産業 | 13,200 | 平成 39 年(2027 年) | 平成 42 年 (2030 年) |
| 麻溝台・新磯野地区整備推進事業 (第一整備地区) | 南 | 第二次産業 | 500 | 平成 31～35 年 (2019～2023 年) | 平成 37 年 (2025 年) |
| | | 第三次産業 | 1,200 | | |
| 当麻地区整備促進事業(塩田原地区) | 南 | 第二次産業 | 400 | 平成 33、34 年 (2021,2022 年) | 平成 37 年 (2025 年) |

注) 供用時期または従業人口規模が不明なもの(相模原インターチェンジ周辺新拠点まちづくり事業)、従業人口規模が小規模なもの(500 人以下)(金原準工西側地区整備推進事業)は除外した。

(4) 将来総就業人口の推計

これらの産業別の推計結果を合計した数値を全市の将来総就業人口とした。

(5) 将来就業比・産業別将来就業比の推計

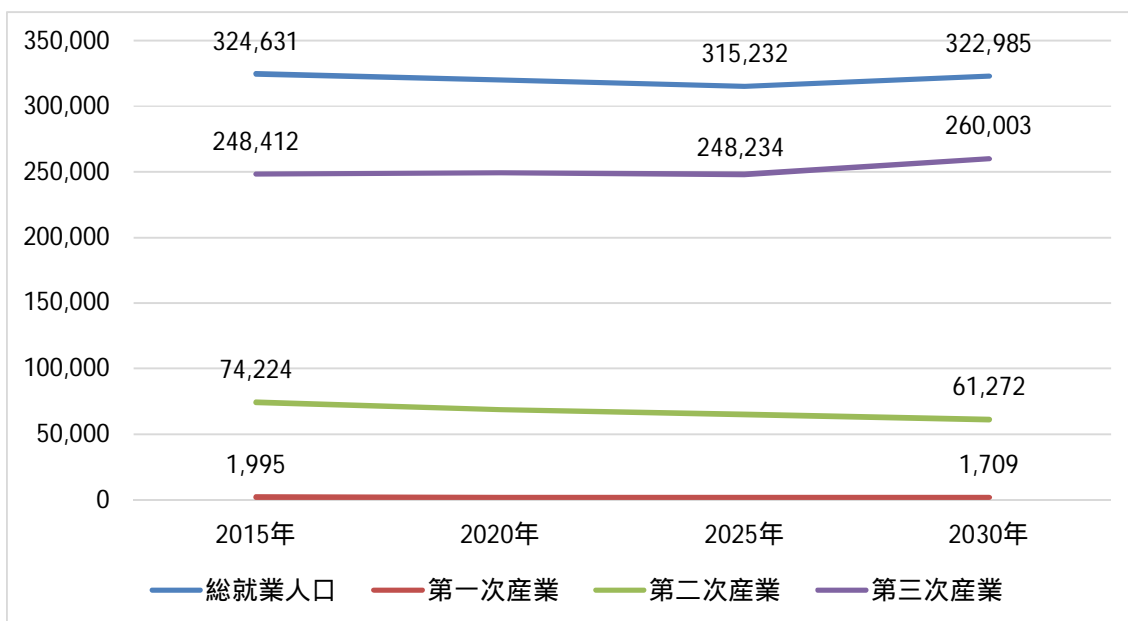
全市将来総就業人口を 15 歳以上全市将来人口で除することで、全市将来就業比を算出した。また、全市将来産業別就業人口を 15 歳以上全市将来人口で除することで、全市将来産業別就業比を算出した。

1-3 . 推計結果

全市の総就業人口は、2025（平成 37）年まで継続して減少し 315,232 人となるが、2030（平成 42）年には開発インパクトの影響で増加し 322,985 人となる。

全市の産業別就業人口は、第一次産業就業人口については一貫して減少し、2030（平成 42）年には 1,709 人となる。第二次産業就業人口についても同様に一貫して減少し、2030（平成 42）年には 61,272 人となる。第三次産業就業人口は、2025（平成 37）年まではほぼ横ばいで 248,234 人となっているが、2030（平成 42）年には開発インパクトの影響で増加し 260,003 人となる。

図表III-9 総就業人口および産業別就業人口の将来推計値（全市）（単位：人）



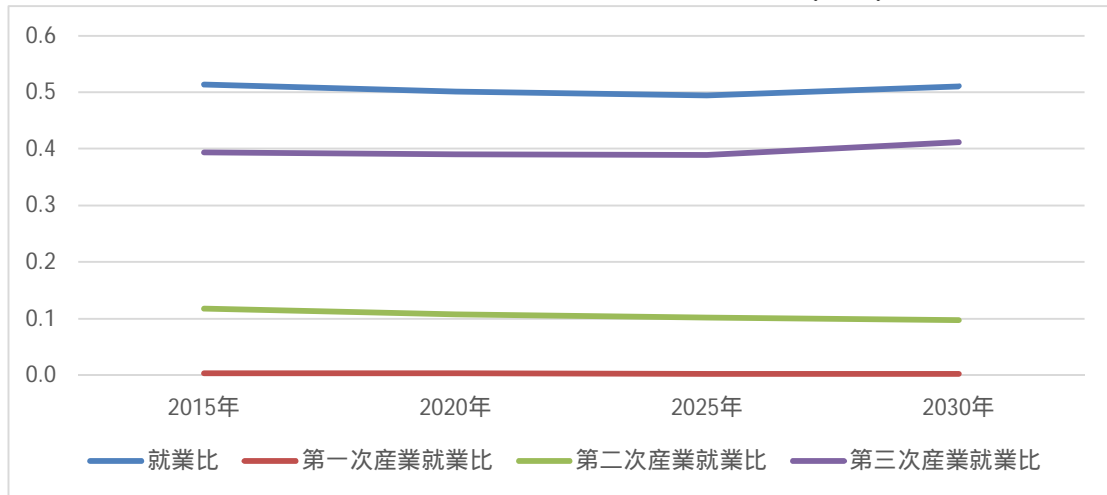
図表III-10 総就業人口および産業別就業人口の将来推計値（全市）（単位：人）

| | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 |
|-------|---------|---------|---------|---------|
| 総就業人口 | 324,631 | 320,079 | 315,232 | 322,985 |
| 第一次産業 | 1,995 | 1,884 | 1,790 | 1,709 |
| 第二次産業 | 74,224 | 68,851 | 65,208 | 61,272 |
| 第三次産業 | 248,412 | 249,344 | 248,234 | 260,003 |

全市の就業比は、ほぼ横ばいで推移する。

全市の産業別就業比は、第一次産業就業比については横ばいで推移し、第二次産業就業比については緩やかに減少する。第三次産業就業比については、2025（平成 37）年まではほぼ横ばいで推移し、2030（平成 42）年には微増する。

図表III-11 就業比および産業別就業比の将来推計値（全市）



図表III-12 就業比および産業別就業比の将来推計値（全市）

| | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 就業比 | 0.514 | 0.502 | 0.494 | 0.511 |
| 第一次産業 | 0.003 | 0.003 | 0.003 | 0.003 |
| 第二次産業 | 0.117 | 0.108 | 0.102 | 0.097 |
| 第三次産業 | 0.393 | 0.391 | 0.389 | 0.411 |

2 行政区別総就業人口・産業別就業人口・就業比推計

2-1. 推計の枠組み

(1) 推計期間

推計期間は 2015（平成 27）年を基準年とし、2030（平成 42）年時点までの 5 年毎 15 年間とした。

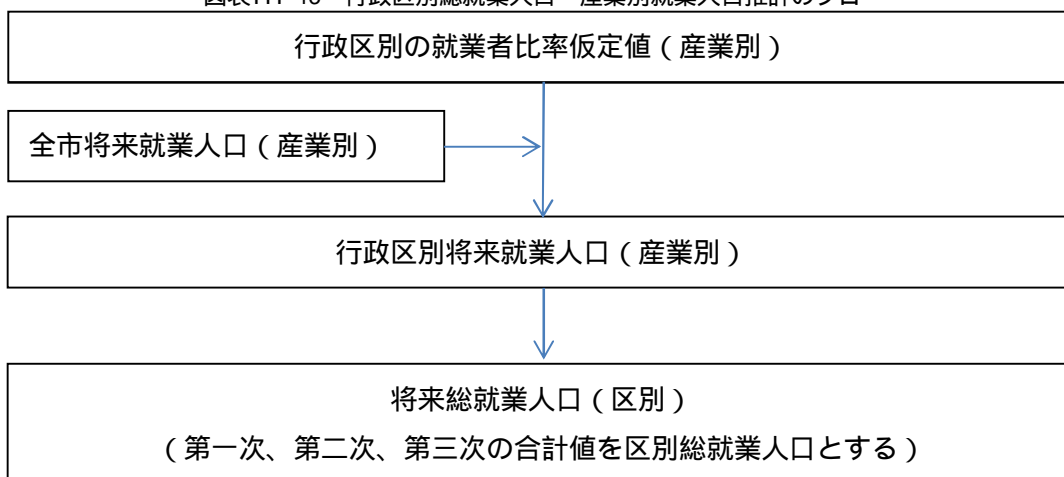
(2) 推計方法

本推計は、全市産業別就業人口に各産業の区別就業者比率を乗じる方法により区別産業別就業人口を推計し、行政区ごとの産業別就業人口の合計を区別総就業人口とした。また、区別総就業人口もしくは区別産業別就業人口を 15 歳以上区別将来人口で除することで、区別就業比・産業別就業比を算出した。

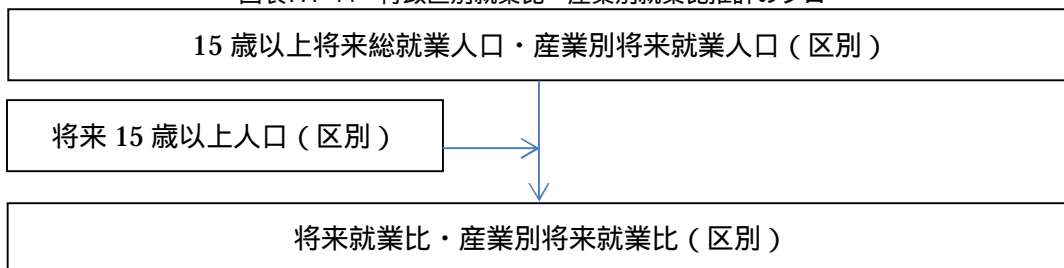
(3) 推計フロー

推計のフローは以下の通りである。

図表III-13 行政区別総就業人口・産業別就業人口推計のフロー



図表III-14 行政区別就業比・産業別就業比推計のフロー



(4) 推計に用いたデータ

推計に用いたデータは以下の通りである。

図表III-15 推計に用いたデータ一覧

| 項目 | 概要 |
|---------------|--|
| 推計項目 | 国勢調査における産業別（第一次、第二次、第三次）就業人口（区別）及び総就業人口（区別）、就業比（区別）、産業別就業比（区別） |
| 基準産業別就業人口 | 国勢調査における2015（平成27）年15歳以上産業別就業者数（区別） |
| 将来産業別就業者比率仮定値 | 2015（平成27）年の15歳以上行政区別就業者比率（産業別） |
| 将来産業別人口 | 「全市総就業人口・産業別就業人口・就業比推計」にて作成した全市産業別就業人口の将来推計値 |

2-2．推計手順の詳細

(1) 将来就業者比率の仮定値の設定方法

区別の産業別就業人口は、実績値が合併後の2010(平成22)年、2015(平成27)年のデータ以外確認できないため、全市と同様に産業別の過去の傾向を反映させた推計式の作成を行うことができない。

ここで、2015(平成27)年の性年齢5歳階級別就業率を将来の就業率として仮定し、行政区別の性年齢5歳階級別人口の推計値に乘じる形での推計も検討したが、これは結果の信頼性が低かった(減少が予測される南区の第一次産業就業人口の推計値が上昇し続けるなど、実現性の低い傾向がみられた)。

そこで、あてはまりの良い全市の産業別就業人口を基礎とした推計を行うこととし、2015(平成27)年時点の全市に対する区別産業別就業者比率(緑区の第一次産業であれば、全市の第一次産業1に対し緑区の第一次産業が0.392)を算出し、将来にわたり一定と仮定することで推計を行った。

(2) 産業別将来就業人口の推計

区別産業別就業者比率の仮定値を将来の推計産業別就業人口に乘じて、将来の区別産業別将来就業人口を算出した。

(3) 将来総就業人口の推計

区別の産業別就業人口の推計値を行政区ごとに合計することで、区別将来総就業人口を算出した。

(4) 将来就業比・産業別将来就業比の推計

区別将来総就業人口を15歳以上区別将来人口で除することで、区別将来就業比を算出した。また、区別将来産業別就業人口を15歳以上区別将来人口で除することで、区別将来産業別就業比を算出した。

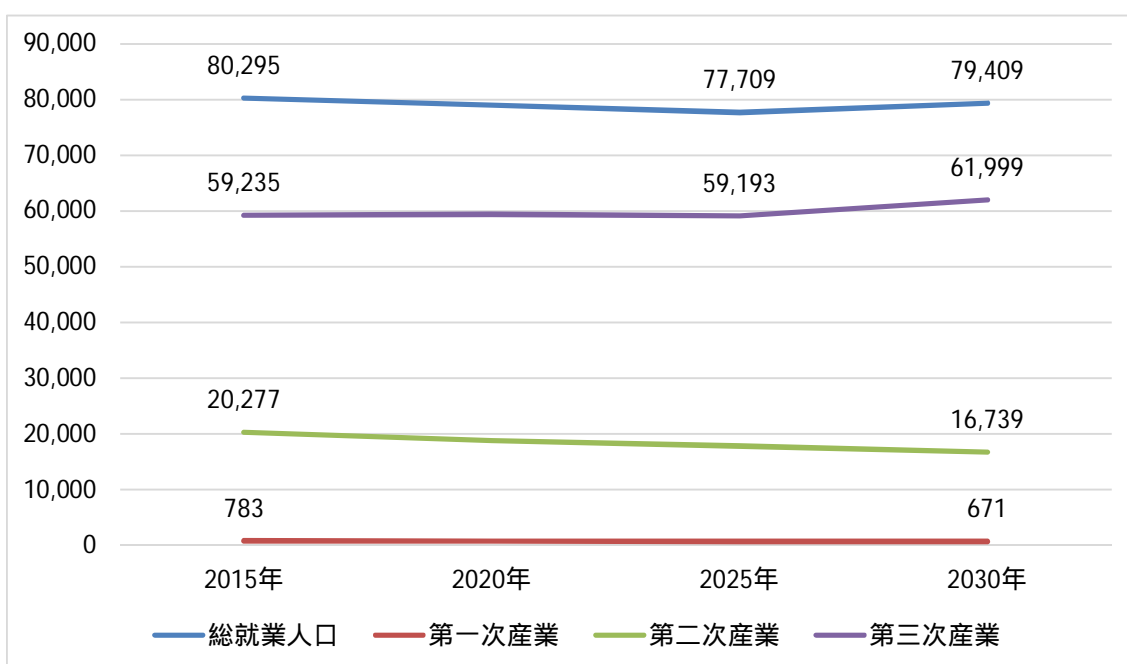
2-3 . 推計結果

緑区

緑区の総就業人口は、2025（平成 37）年まで継続して減少し 77,709 人となるが、2030（平成 42）年には開発インパクトの影響で増加し 79,409 人となる。

緑区の産業別就業人口は、第一次産業就業人口については一貫して減少し、2030（平成 42）年には 671 人となる。第二次産業就業人口についても同様に一貫して減少し、2030（平成 42）年には 16,739 人となる。第三次産業就業人口は、2025（平成 37）年まではほぼ横ばいで 59,193 人となっているが、2030（平成 42）年には開発インパクトの影響で増加し 61,999 人となる。

図表 III-16 総就業人口および産業別就業人口の将来推計値（緑区）（単位：人）



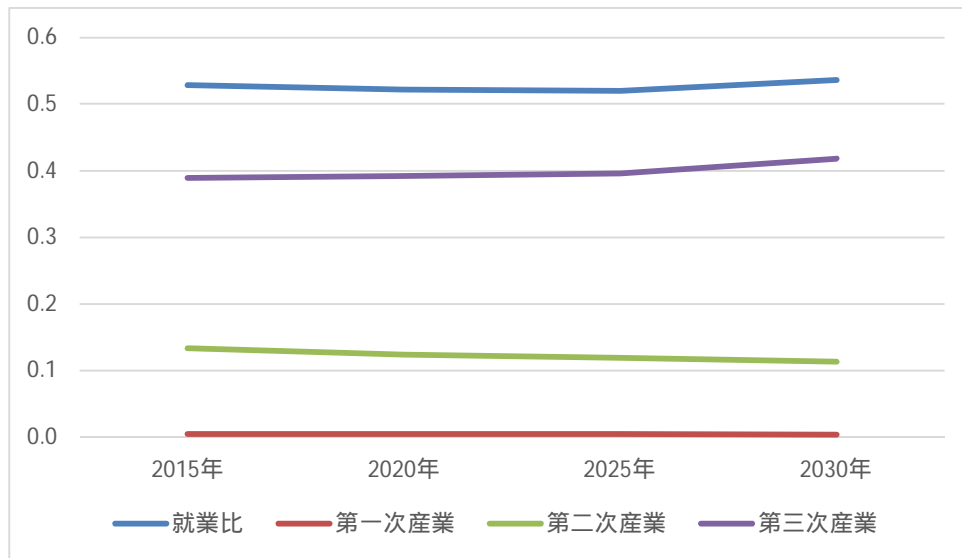
図表 III-17 総就業人口および産業別就業人口の将来推計値（緑区）（単位：人）

| | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 |
|-------|--------|--------|--------|--------|
| 総就業人口 | 80,295 | 79,006 | 77,709 | 79,409 |
| 第一次産業 | 783 | 739 | 703 | 671 |
| 第二次産業 | 20,277 | 18,809 | 17,814 | 16,739 |
| 第三次産業 | 59,235 | 59,457 | 59,193 | 61,999 |

緑区の就業比は、ほぼ横ばいで推移する。

緑区の産業別就業比は、第一次産業就業比については横ばいで推移し、第二次産業就業比については緩やかに減少する。第三次産業就業比については、2025（平成 37）年まではほぼ横ばいで推移し、2030（平成 42）年には微増する。

図表III-18 就業比および産業別就業比の将来推計値（緑区）



図表III-19 就業比および産業別就業比の将来推計値（緑区）

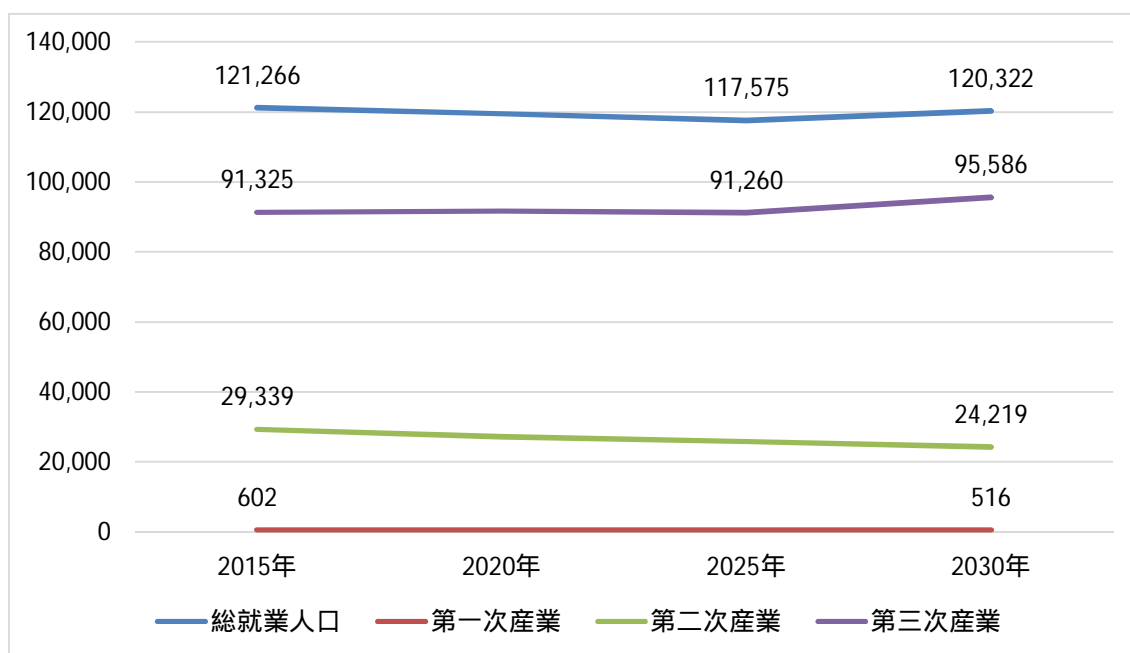
| | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 就業比 | 0.528 | 0.521 | 0.520 | 0.536 |
| 第一次産業 | 0.005 | 0.005 | 0.005 | 0.005 |
| 第二次産業 | 0.133 | 0.124 | 0.119 | 0.113 |
| 第三次産業 | 0.389 | 0.392 | 0.396 | 0.418 |

中央区

中央区の総就業人口は、2025(平成37)年まで継続して減少し117,575人となるが、2030(平成42)年には開発インパクトの影響で増加し120,322人となる。

中央区の産業別就業人口は、第一次産業就業人口については一貫して減少し、2030(平成42)年には516人となる。第二次産業就業人口についても同様に一貫して減少し、2030(平成42)年には24,219人となる。第三次産業就業人口は、2025(平成37)年まではほぼ横ばいで91,260人となっているが、2030(平成42)年には開発インパクトの影響で増加し95,586人となる。

図表III-20 総就業人口および産業別就業人口の将来推計値(中央区)(単位:人)



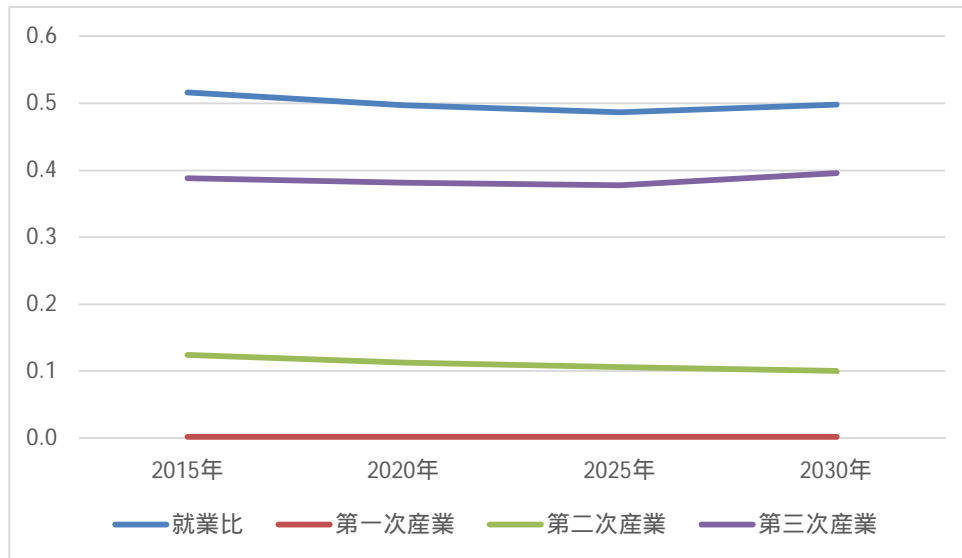
図表III-21 総就業人口および産業別就業人口の将来推計値(中央区)(単位:人)

| | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 |
|-------|---------|---------|---------|---------|
| 総就業人口 | 121,266 | 119,451 | 117,575 | 120,322 |
| 第一次産業 | 602 | 569 | 540 | 516 |
| 第二次産業 | 29,339 | 27,215 | 25,775 | 24,219 |
| 第三次産業 | 91,325 | 91,668 | 91,260 | 95,586 |

中央区の就業比は、2025（平成 37）年までは緩やかに減少し、2030（平成 42）年には微増する。

中央区の産業別就業比は、第一次産業就業比についてはほぼ横ばいで推移し、第二次産業就業比については緩やかに減少する。第三次産業就業比については、2025（平成 37）年まではほぼ横ばいで推移し、2030（平成 42）年には微増する。

図表III-22 就業比および産業別就業比の将来推計値（中央区）



図表III-23 就業比および産業別就業比の将来推計値（中央区）

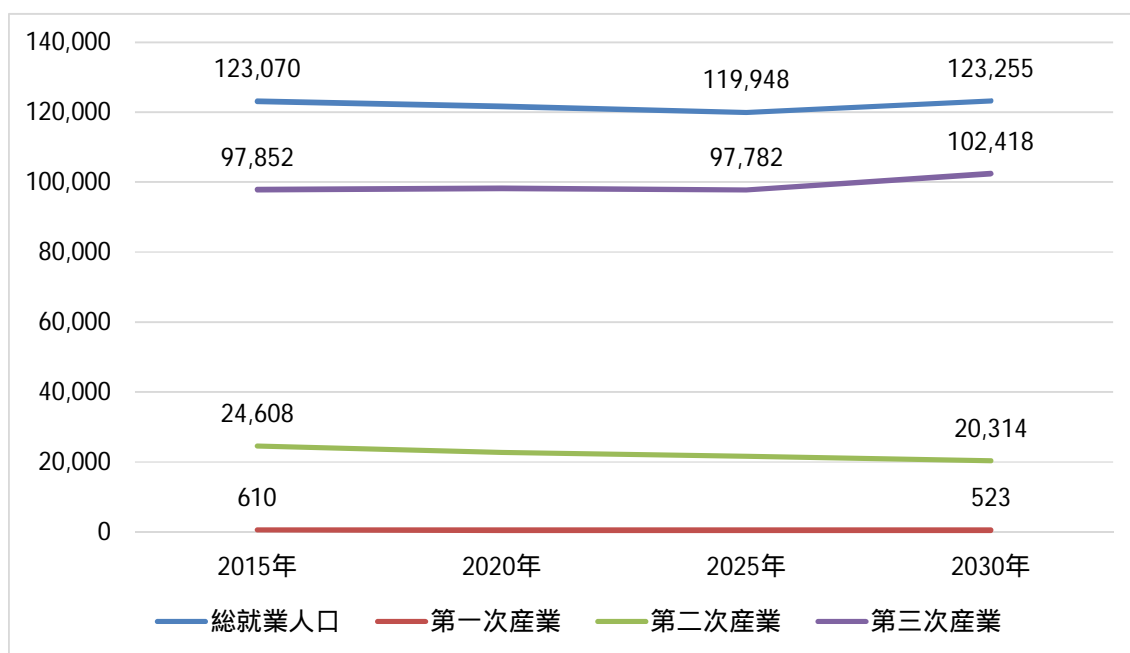
| | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 就業比 | 0.516 | 0.497 | 0.486 | 0.498 |
| 第一次産業 | 0.003 | 0.002 | 0.002 | 0.002 |
| 第二次産業 | 0.125 | 0.113 | 0.107 | 0.100 |
| 第三次産業 | 0.388 | 0.382 | 0.378 | 0.396 |

南区

南区の総就業人口は、2025（平成 37）年まで継続して減少し 119,948 人となるが、2030（平成 42）年には開発インパクトの影響で増加し 123,255 人となる。

南区の産業別就業人口は、第一次産業就業人口については一貫して減少し、2030（平成 42）年には 523 人となる。第二次産業就業人口についても同様に一貫して減少し、2030（平成 42）年には 20,314 人となる。第三次産業就業人口は、2025（平成 37）年まではほぼ横ばいで 97,782 人となっているが、2030（平成 42）年には開発インパクトの影響で増加し 102,418 人となる。

図表III-24 総就業人口および産業別就業人口の将来推計値（南区）（単位：人）



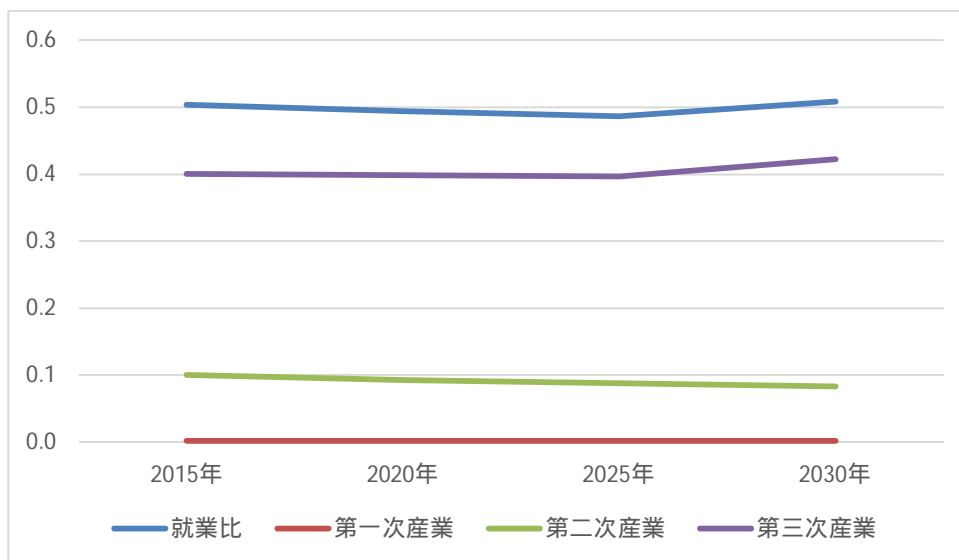
図表III-25 総就業人口および産業別就業人口の将来推計値（南区）（単位：人）

| | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 |
|-------|---------|---------|---------|---------|
| 総就業人口 | 123,070 | 121,622 | 119,948 | 123,255 |
| 第一次産業 | 610 | 576 | 547 | 523 |
| 第二次産業 | 24,608 | 22,827 | 21,619 | 20,314 |
| 第三次産業 | 97,852 | 98,219 | 97,782 | 102,418 |

南区の就業比は、2025（平成 37）年までは緩やかに減少し、2030（平成 42）年には微増する。

南区の産業別就業比は、第一次産業就業比についてはほぼ横ばいで推移し、第二次産業就業比については緩やかに減少する。第三次産業就業比については、2025（平成 37）年まではほぼ横ばいで推移し、2030（平成 42）年には微増する。

図表III-26 就業比および産業別就業比の将来推計値（南区）



図表III-27 就業比および産業別就業比の将来推計値（南区）

| | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 就業比 | 0.503 | 0.494 | 0.486 | 0.508 |
| 第一次産業 | 0.002 | 0.002 | 0.002 | 0.002 |
| 第二次産業 | 0.101 | 0.093 | 0.088 | 0.084 |
| 第三次産業 | 0.400 | 0.399 | 0.397 | 0.422 |

3 津久井地域総就業人口・産業別就業人口・就業比推計

3-1 推計の枠組み

(1) 推計期間

推計期間は 2015（平成 27）年を基準年とし、2030（平成 42）年時点までの 5 年毎 15 年間とした。

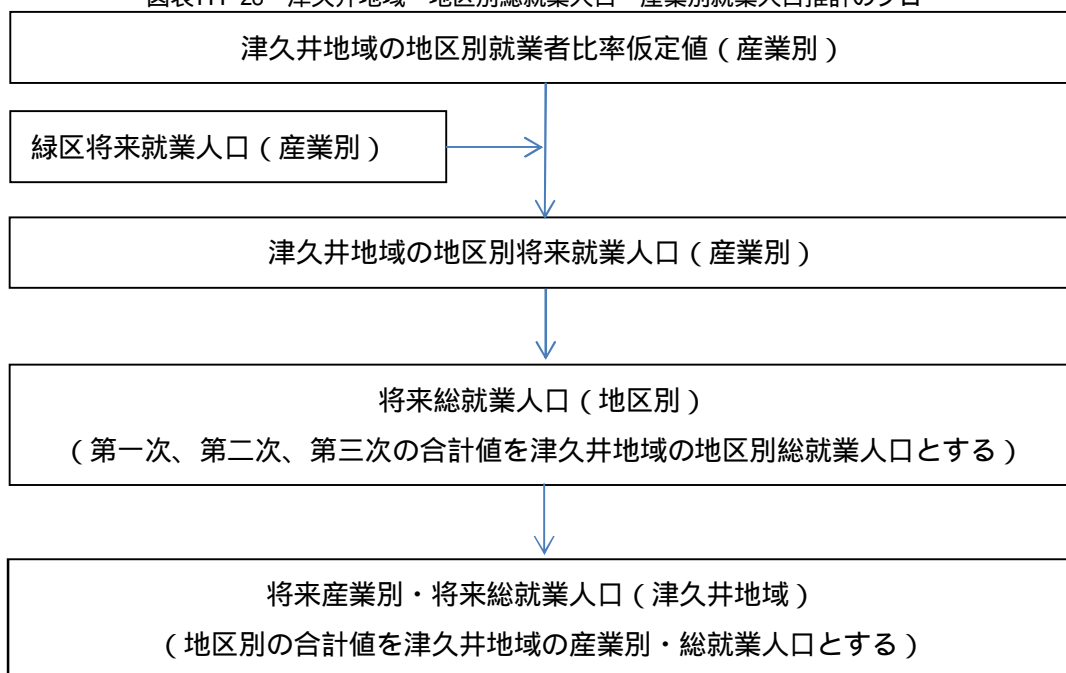
(2) 推計方法

本推計は、緑区の産業別就業人口に、緑区に対する産業別の津久井地域の地区別就業者比率を乗じる方法により、地区別産業別就業人口を推計し、地区ごとの産業別就業人口の合計を地区別総就業人口とした。さらに、各地区の推計値を足し合わせて津久井地域の推計値とした。また、津久井地域もしくは地区別の総就業人口もしくは産業別就業人口を、津久井地域もしくは地区別の 15 歳以上将来人口で除することで、津久井地域もしくは地区別の就業比・産業別就業比を算出した。

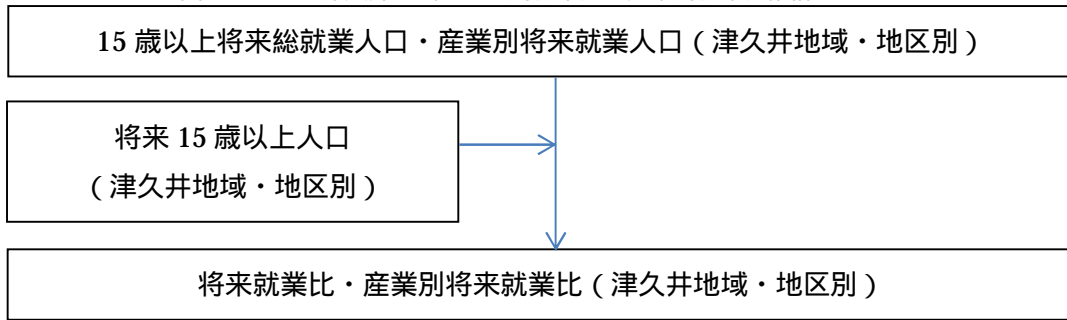
(3) 推計フロー

推計のフローは以下の通りである。

図表III-28 津久井地域・地区別総就業人口・産業別就業人口推計のフロー



図表III-29 津久井地域・地区別就業比・産業別就業比推計のフロー



(4) 推計に用いたデータ

推計に用いたデータは以下の通りである。

図表III-30 推計に用いたデータ一覧

| 項目 | 概要 |
|---------------|--|
| 推計項目 | 国勢調査における産業別就業人口（津久井地域・地区別）および総就業人口（津久井地域・地区別）、就業比（津久井地域・地区別）、産業別就業比（津久井地域・地区別） |
| 基準産業別就業人口 | 国勢調査における2015（平成27）年15歳以上産業別就業者数（津久井地域の地区別） |
| 将来産業別就業者比率仮定値 | 2015（平成27）年の緑区に対する15歳以上津久井地域の地区別就業者比率（産業別） |
| 将来産業別就業人口 | 「行政区別就業人口・産業別就業人口・就業比推計」にて作成した緑区の産業別就業人口の将来推計値 |

3-2. 推計手順の詳細

(1) 地区別将来就業者比率の仮定値の設定方法

津久井地域の地区別産業別就業人口は、全市と同様に 1995(平成7)年～2015(平成27)年の5時点分の実績値が得られるため、全市と同様に産業別の傾向を反映させた推計式の作成を検討したが、第一次産業や第三次産業についてはほぼ全ての町で推計式のあてはまりが悪かった。

一方、性年齢5歳階級別就業率を用いた推計については、1区分(藤野地区/第一次産業/女性/30～34歳など)が5人以下となるなどかなり小さなコーホートが多く推計に用いるのは困難である。

そこで、行政区と同様の考え方を取り、緑区の産業別就業人口を使用し、2015(平成27)年時点の緑区に対する津久井地域の地区別産業別就業者比率を算出し、将来にわたりこの比率で一定と仮定することで推計を行った。

(2) 地区別産業別将来就業人口の推計

緑区に対する産業別の津久井地域の地区別就業者比率の仮定値を、緑区の産業別将来就業人口に乗じて、地区別産業別将来就業人口を算出した。

(3) 地区別将来総就業人口の推計

津久井地域の地区別産業別就業人口の推計値を各地区で合計することで、地区別将来総就業人口を算出した。

(4) 津久井地域将来産業別・将来総就業人口の推計

地区別の産業別就業人口の推計値を合計することで、津久井地域産業別就業人口を算出し、それらを合計することで、津久井地域将来総就業人口を算出した。

(5) 将来就業比・産業別将来就業比の推計

津久井地域もしくは地区別の将来総就業人口を15歳以上津久井地域もしくは地区別将来人口で除することで、津久井地域もしくは地区別将来就業比を算出した。また、津久井地域もしくは地区別の将来産業別就業人口を15歳以上津久井地域もしくは地区別将来人口で除することで、津久井地域もしくは地区別将来産業別就業比を算出した。

(6) 留意事項

各地域で発生する開発インパクトは、市全体の就業人口に影響するため、津久井地域では開発インパクトは起こらないが、市内で大規模な雇用が創出されることで、就業人口が増加することが見込まれる。

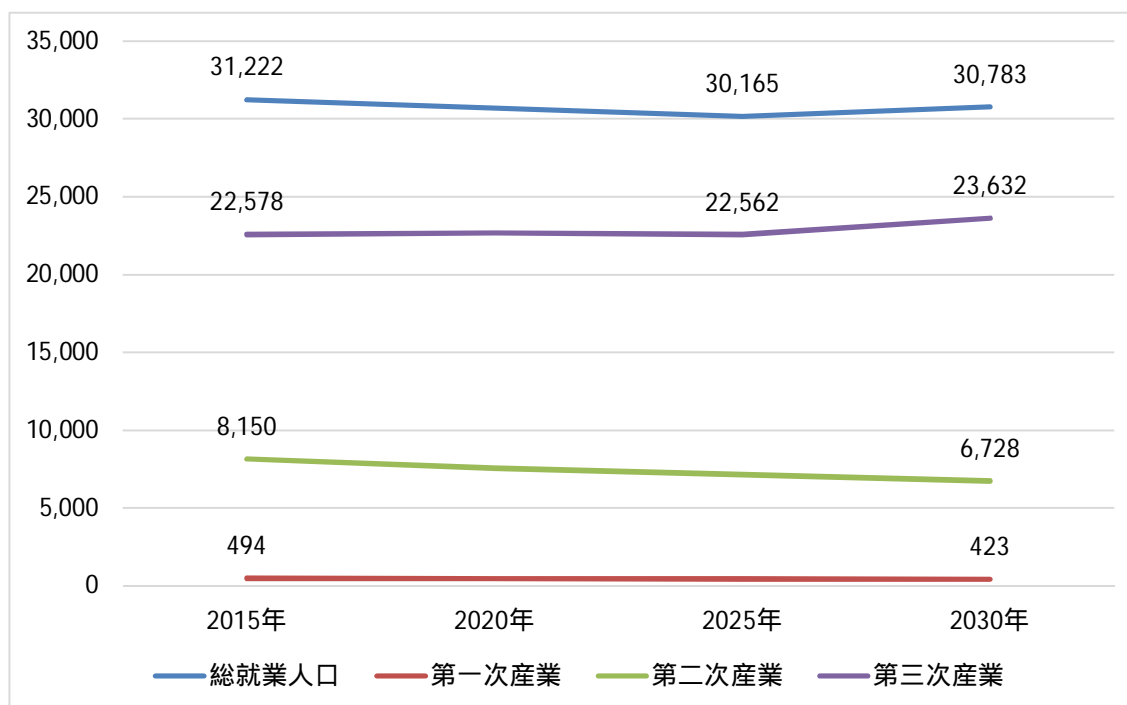
3-3 . 推計結果

津久井地域

津久井地域の総就業人口は、2025（平成 37）年まで継続して減少し 30,165 人となるが、2030（平成 42）年には開発インパクトの影響で増加し 30,783 人となる。

津久井地域の産業別就業人口は、第一次産業就業人口については一貫して減少し、2030（平成 42）年には 423 人となる。第二次産業就業人口についても同様に一貫して減少し、2030（平成 42）年には 6,728 人となる。第三次産業就業人口は、2025（平成 37）年まではほぼ横ばいで 22,562 人となっているが、2030（平成 42）年には開発インパクトの影響で増加し 23,632 人となる。

図表III-31 総就業人口および産業別就業人口の将来推計値（津久井地域）（単位：人）



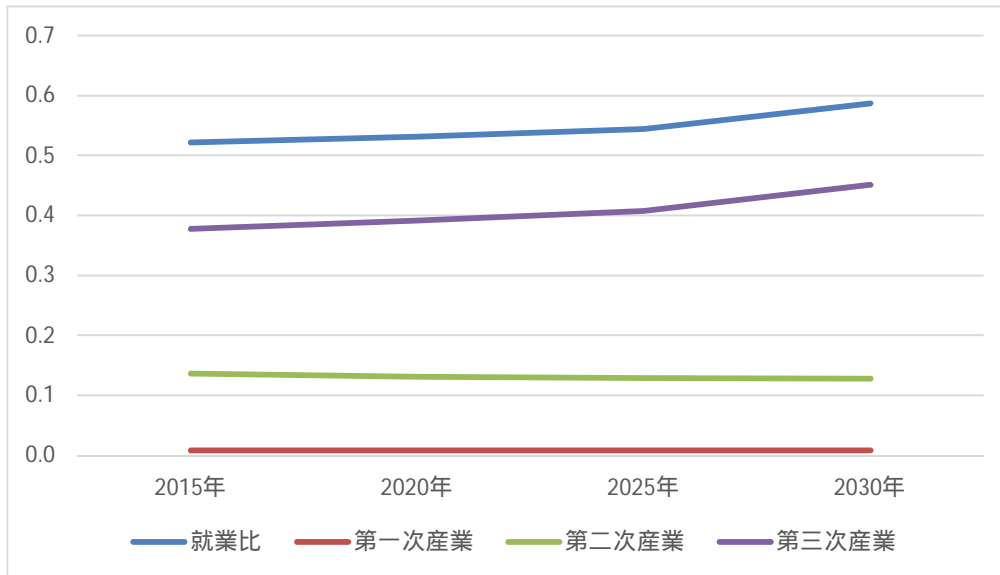
図表III-32 総就業人口および産業別就業人口の将来推計値（津久井地域）（単位：人）

| | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 |
|-------|--------|--------|--------|--------|
| 総就業人口 | 31,222 | 30,689 | 30,165 | 30,783 |
| 第一次産業 | 494 | 467 | 443 | 423 |
| 第二次産業 | 8,150 | 7,560 | 7,160 | 6,728 |
| 第三次産業 | 22,578 | 22,663 | 22,562 | 23,632 |

津久井地域の就業比は、緩やかに増加する。

津久井地域の産業別就業比は、第一次産業就業比及び第二次産業就業比についてはほぼ横ばいで推移する。第三次産業就業比については増加する。

図表III-33 就業比および産業別就業比の将来推計値（津久井地域）



図表III-34 就業比および産業別就業比の将来推計値（津久井地域）

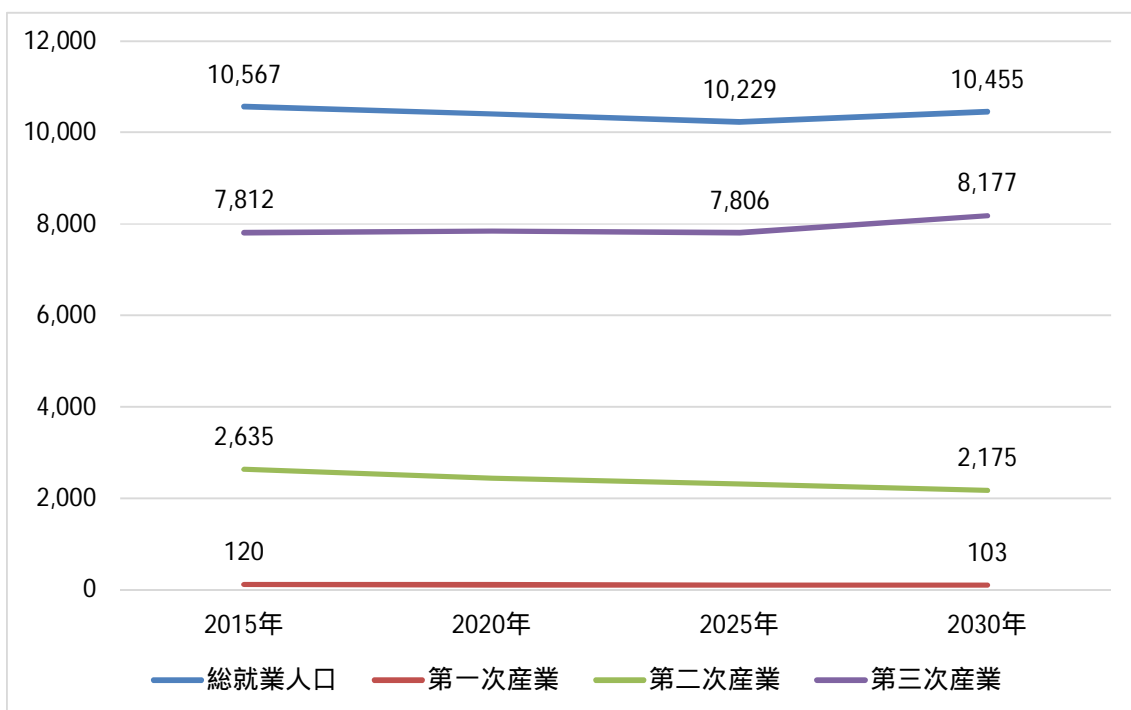
| | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 就業比 | 0.522 | 0.531 | 0.545 | 0.587 |
| 第一次産業 | 0.008 | 0.008 | 0.008 | 0.008 |
| 第二次産業 | 0.136 | 0.131 | 0.129 | 0.128 |
| 第三次産業 | 0.377 | 0.392 | 0.407 | 0.451 |

城山地区

城山地区の総就業人口は、2025(平成37)年まで継続して減少し10,229人となるが、2030(平成42)年には開発インパクトの影響で増加し10,455人となる。

城山地区の産業別就業人口は、第一次産業就業人口については一貫して減少し、2030(平成42)年には103人となる。第二次産業就業人口についても同様に一貫して減少し、2030(平成42)年には2,175人となる。第三次産業就業人口は、2025(平成37)年まではほぼ横ばいで7,806人となっているが、2030(平成42)年には開発インパクトの影響で増加し8,177人となる。

図表III-35 総就業人口および産業別就業人口の将来推計値(城山地区)(単位:人)



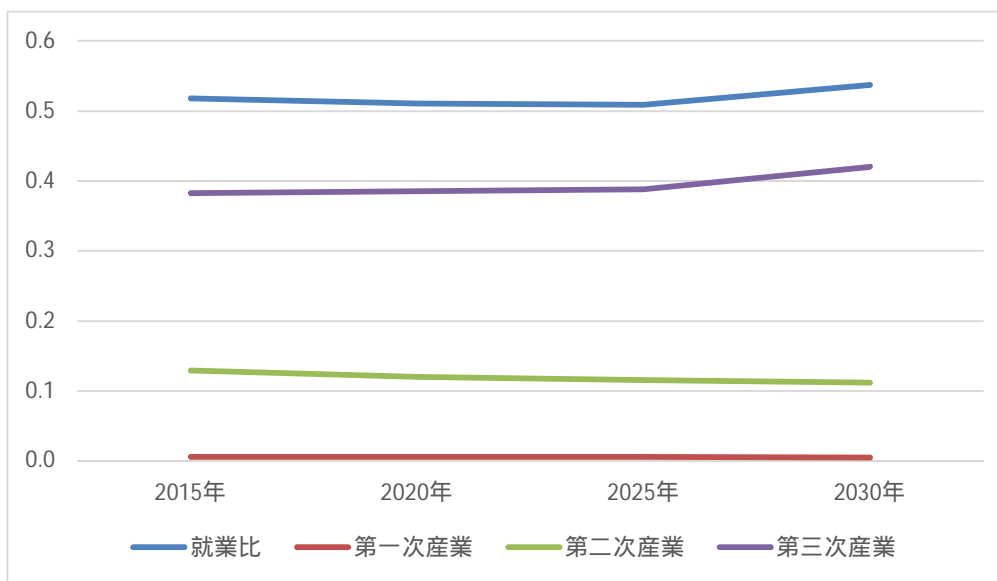
図表III-36 総就業人口および産業別就業人口の将来推計値(城山地区)(単位:人)

| | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 |
|-------|--------|--------|--------|--------|
| 総就業人口 | 10,567 | 10,399 | 10,229 | 10,455 |
| 第一次産業 | 120 | 113 | 108 | 103 |
| 第二次産業 | 2,635 | 2,444 | 2,315 | 2,175 |
| 第三次産業 | 7,812 | 7,841 | 7,806 | 8,177 |

城山地区の就業比は、2025（平成 37）年までは緩やかに減少し、2030（平成 42）年には微増する。

城山地区の産業別就業比は、第一次産業就業比についてはほぼ横ばいで推移し、第二次産業就業比については緩やかに減少する。第三次産業就業人口については、2025（平成 37）年まではほぼ横ばいで推移し、2030（平成 42）年には微増する。

図表III-37 就業比および産業別就業比の将来推計値（城山地区）



図表III-38 就業比および産業別就業比の将来推計値（城山地区）

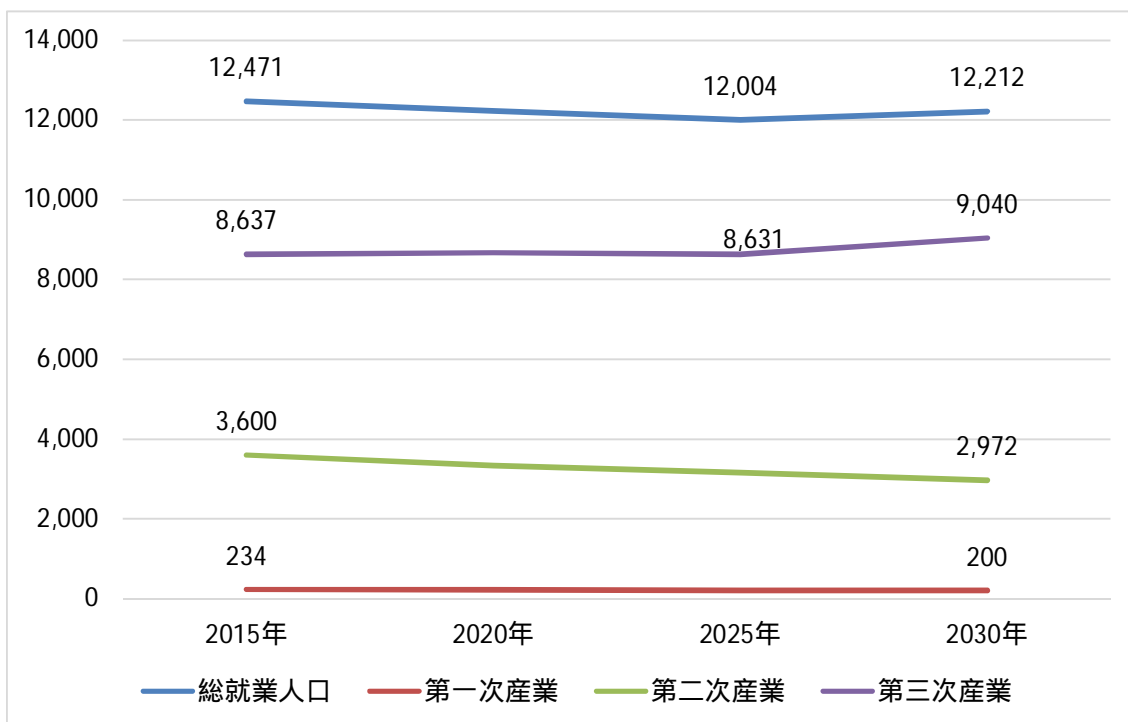
| | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 就業比 | 0.518 | 0.511 | 0.509 | 0.537 |
| 第一次産業 | 0.006 | 0.006 | 0.005 | 0.005 |
| 第二次産業 | 0.129 | 0.120 | 0.115 | 0.112 |
| 第三次産業 | 0.383 | 0.385 | 0.388 | 0.420 |

津久井地区

津久井地区の総就業人口は、2025（平成 37）年まで継続して減少し 12,004 人となるが、2030（平成 42）年には開発インパクトの影響で増加し 12,212 人となる。

津久井地区の産業別就業人口は、第一次産業就業人口については一貫して減少し、2030（平成 42）年には 200 人となる。第二次産業就業人口についても同様に一貫して減少し、2030（平成 42）年には 2,972 人となる。第三次産業就業人口は、2025（平成 37）年まではほぼ横ばいで 8,631 人となっているが、2030（平成 42）年には開発インパクトの影響で増加し 9,040 人となる。

図表III-39 総就業人口および産業別就業人口の将来推計値（津久井地区）（単位：人）



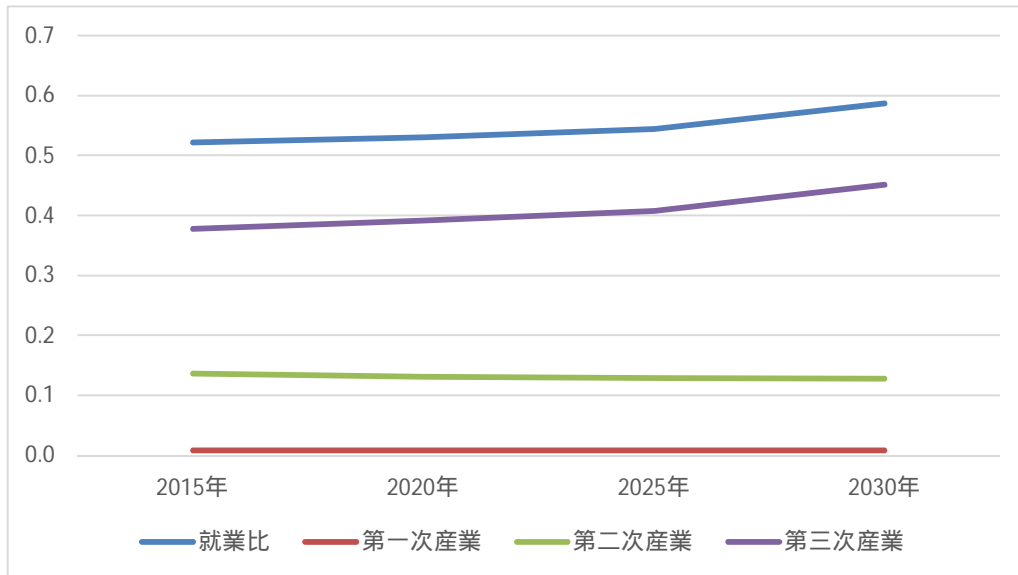
図表III-40 総就業人口および産業別就業人口の将来推計値（津久井地区）（単位：人）

| | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 |
|-------|--------|--------|--------|--------|
| 総就業人口 | 12,471 | 12,230 | 12,004 | 12,212 |
| 第一次産業 | 234 | 221 | 210 | 200 |
| 第二次産業 | 3,600 | 3,339 | 3,163 | 2,972 |
| 第三次産業 | 8,637 | 8,669 | 8,631 | 9,040 |

津久井地区の就業比は、緩やかに増加する。

津久井地区の産業別就業比は、第一次産業就業比及び第二次産業就業比についてはほぼ横ばいで推移する。第三次産業就業比については、緩やかに増加する。

図表III-41 就業比および産業別就業比の将来推計値（津久井地区）



図表III-42 就業比および産業別就業比の将来推計値（津久井地区）

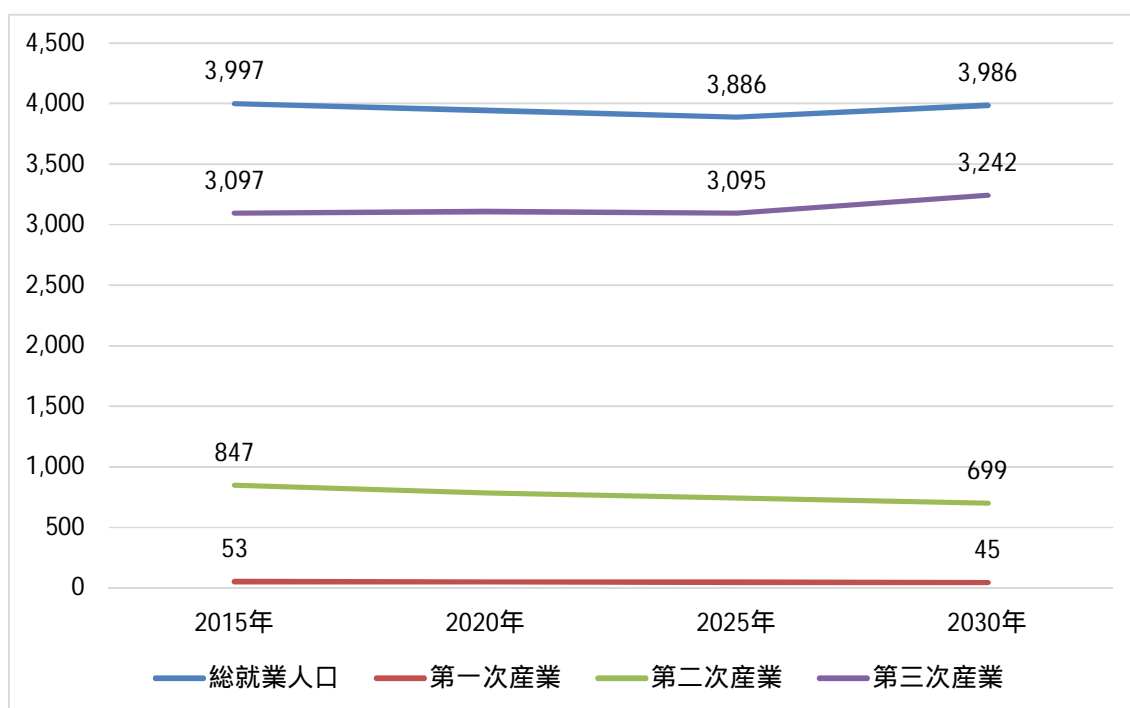
| | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 就業比 | 0.541 | 0.555 | 0.575 | 0.620 |
| 第一次産業 | 0.010 | 0.010 | 0.010 | 0.010 |
| 第二次産業 | 0.156 | 0.152 | 0.152 | 0.151 |
| 第三次産業 | 0.375 | 0.393 | 0.414 | 0.459 |

相模湖地区

相模湖地区の総就業人口は、2025（平成 37）年まで継続して減少し 3,886 人となるが、2030（平成 42）年には開発インパクトの影響で増加し 3,986 人となる。

相模湖地区の産業別就業人口は、第一次産業就業人口については一貫して減少し、2030（平成 42）年には 45 人となる。第二次産業就業人口についても同様に一貫して減少し、2030（平成 42）年には 699 人となる。第三次産業就業人口は、2025（平成 37）年まではほぼ横ばいで 3,095 人となっているが、2030（平成 42）年には開発インパクトの影響で増加し 3,242 人となる。

図表III-43 総就業人口および産業別就業人口の将来推計値（相模湖地区）（単位：人）



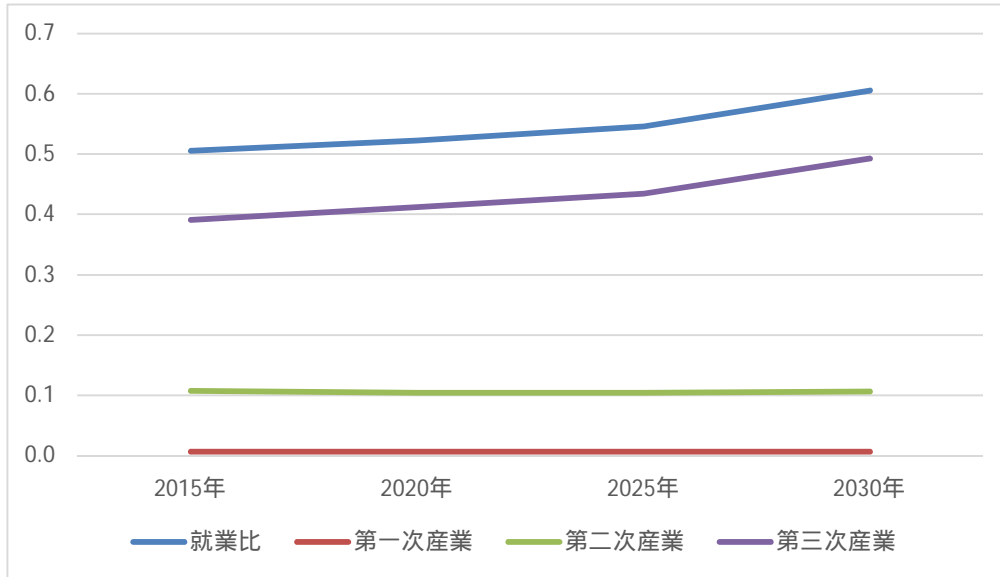
図表III-44 総就業人口および産業別就業人口の将来推計値（相模湖地区）（単位：人）

| | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 総就業人口 | 3,997 | 3,944 | 3,886 | 3,986 |
| 第一次産業 | 53 | 50 | 48 | 45 |
| 第二次産業 | 847 | 786 | 744 | 699 |
| 第三次産業 | 3,097 | 3,109 | 3,095 | 3,242 |

相模湖地区の就業比は、緩やかに増加する。

相模湖地区の産業別就業比は、第一次産業就業比及び第二次産業就業比についてはほぼ横ばいで推移する。第三次産業就業比については増加する。

図表III-45 就業比および産業別就業比の将来推計値（相模湖地区）



図表III-46 就業比および産業別就業比の将来推計値（相模湖地区）

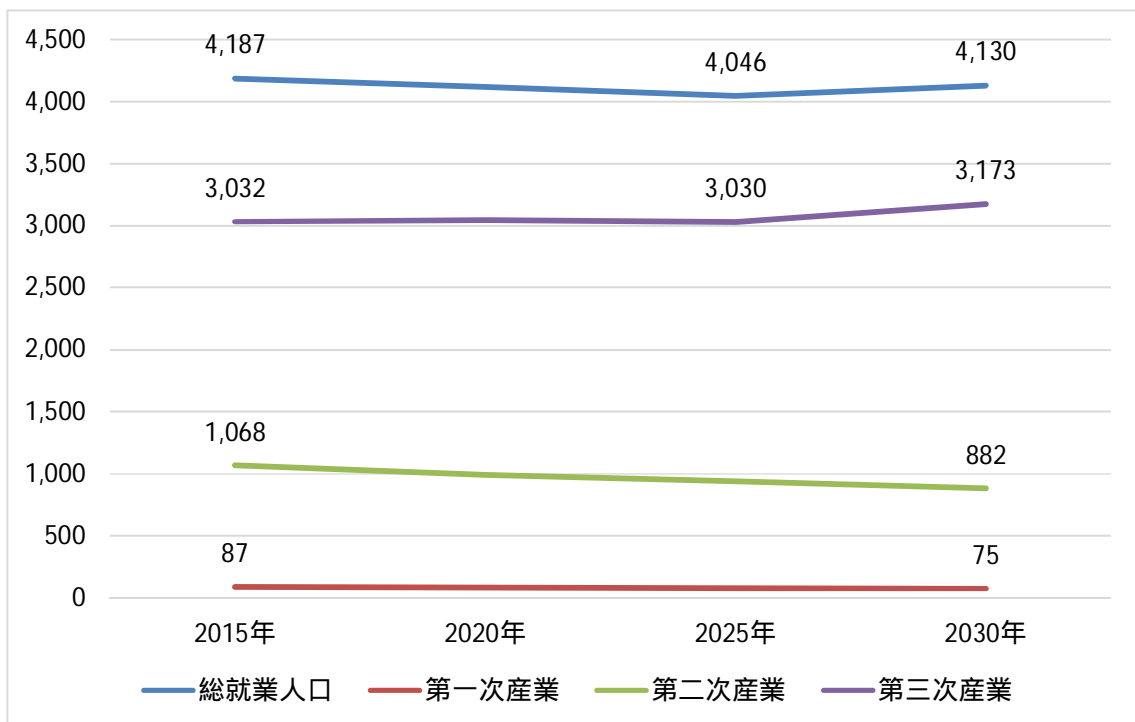
| | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 就業比 | 0.505 | 0.523 | 0.546 | 0.606 |
| 第一次産業 | 0.007 | 0.007 | 0.007 | 0.007 |
| 第二次産業 | 0.107 | 0.104 | 0.104 | 0.106 |
| 第三次産業 | 0.391 | 0.412 | 0.435 | 0.493 |

藤野地区

藤野地区の総就業人口は、2025(平成37)年まで継続して減少し4,046人となるが、2030(平成42)年には開発インパクトの影響で増加し4,130人となる。

藤野地区の産業別就業人口は、第一次産業就業人口については一貫して減少し、2030(平成42)年には75人となる。第二次産業就業人口についても同様に一貫して減少し、2030(平成42)年には882人となる。第三次産業就業人口は、2025(平成37)年まではほぼ横ばいだが、2030(平成42)年には開発インパクトの影響で増加し3,173人となる。

図表III-47 総就業人口および産業別就業人口の将来推計値(藤野地区)(単位:人)



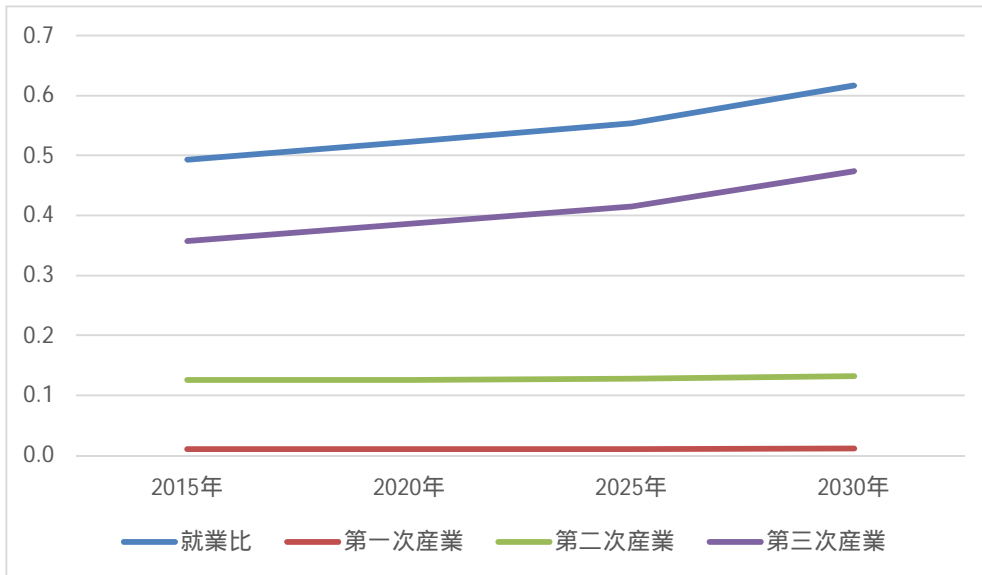
図表III-48 総就業人口および産業別就業人口の将来推計値(藤野地区)(単位:人)

| | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 総就業人口 | 4,187 | 4,116 | 4,046 | 4,130 |
| 第一次産業 | 87 | 82 | 78 | 75 |
| 第二次産業 | 1,068 | 991 | 938 | 882 |
| 第三次産業 | 3,032 | 3,043 | 3,030 | 3,173 |

藤野地区の就業比は、緩やかに増加する。

藤野地区の産業別就業比は、第一次産業就業比及び第二次産業就業比についてはほぼ横ばいで推移する。第三次産業就業比については増加する。

図表III-49 就業比および産業別就業比の将来推計値（藤野地区）



図表III-50 就業比および産業別就業比の将来推計値（藤野地区）

| | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 就業比 | 0.493 | 0.523 | 0.554 | 0.617 |
| 第一次産業 | 0.010 | 0.010 | 0.011 | 0.011 |
| 第二次産業 | 0.126 | 0.126 | 0.128 | 0.132 |
| 第三次産業 | 0.357 | 0.387 | 0.415 | 0.474 |

IV. 従業人口推計

1 全市総従業人口・産業別従業人口・就従比推計

1-1. 推計の枠組み

(1) 推計に当たって

国勢調査における産業別従業人口には、調査票の記入の不備から「分類不能の産業」が相当数（2015（平成27）年で18,492人）存在している。第三次産業は「第一次産業と第二次産業以外の産業」といった意味合いが強いため、就業人口と同様に、従業人口に関する推計においても「分類不能の産業」を第三次産業に含めて推計を行う。

また、推計項目である就従比については、従業人口を就業人口で除した値として定義した。

(2) 推計期間

推計期間は2015（平成27）年を基準年とし、2030（平成42）年時点までの5年毎15年間とした。

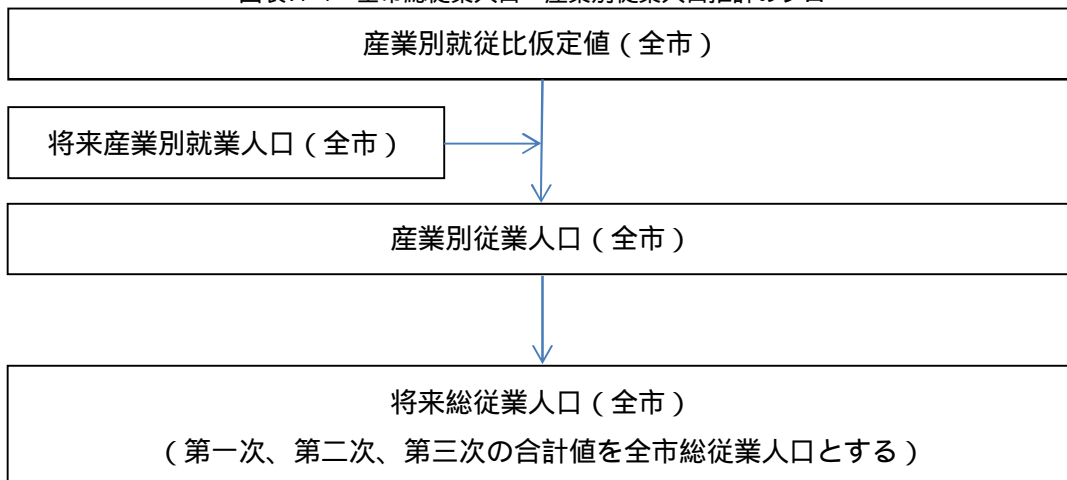
(3) 推計方法

本推計は、全市産業別就業人口に、全市産業別就業人口に対する全市産業別従業人口の比率（就従比）を乗じる方法により全市産業別従業人口を推計し、全市産業別従業人口の合計を全市総従業人口とした。また、開発インパクトの反映後に、改めて全市総従業人口・産業別従業人口を全市総就業人口・産業別就業人口で除することで、全市就従比・産業別就従比を算出した。

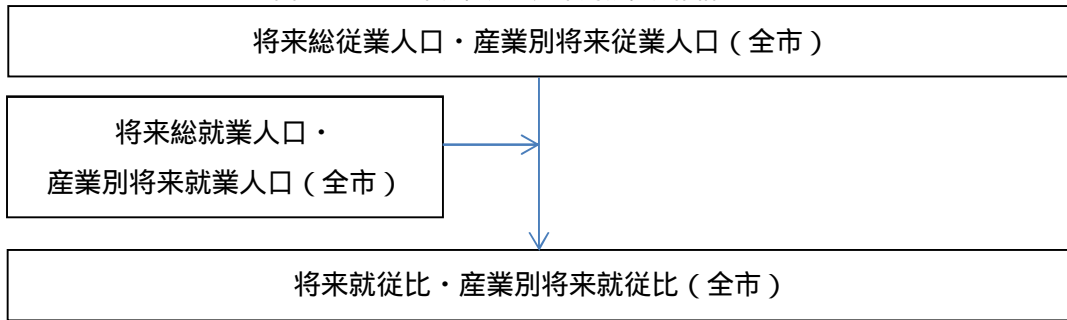
(4) 推計フロー

推計のフローは以下の通りである。

図表IV-1 全市総従業人口・産業別従業人口推計のフロー



図表IV-2 全市就従比・産業別就従比推計のフロー



(5) 推計に用いたデータ

推計に用いたデータは以下の通りである。

図表IV-3 推計に用いたデータ一覧

| 項目 | 概要 |
|-------------|---|
| 推計項目 | 国勢調査にもとづく産業別（第一次、第二次、第三次）従業人口（全市）及び総従業人口（全市）、就従比（全市）、産業別就従比（全市） |
| 基準産業別従業人口 | 国勢調査における2015（平成27）年産業別従業者数 |
| 将来産業別就従比仮定値 | 2015（平成27）年の15歳以上産業別就従比 |
| 将来産業別就業人口 | 「全市総就業人口・産業別就業人口・就業比推計」で作成した開発インパクトを反映する前の全市産業別就業人口の将来推計値 |

(6) 用語の定義

用語の定義は以下の通りである。

図表IV-4 推計に用いた用語の定義

| 項目 | 概要 |
|------|--|
| 就業人口 | ある地域の就業人口とは、その地域に住みながら、いずれかの地域を従業地として収入を得て働いている者の数を指す。 相模原市の就業人口であれば、市内在住で、市内もしくは市外を従業地として収入を得て働いている者の数を指す。 |
| 従業人口 | ある地域の従業人口とは、その地域を従業地として収入を得て働いている、いずれかの地域に住んでいる者の数を指す。 相模原市の従業人口であれば、市内もしくは市外在住で、市内を従業地として収入を得て働いている者の数を指す。 |
| 就従比 | 就従比 = 従業人口（人） ÷ 就業人口（人） |

1-2. 推計手順の詳細

(1) 将来産業別就従比の仮定値の作成方法

将来の産業別就従比について検討するため、まず 1995（平成 7）年から 2015（平成 27）年の 15 歳以上産業別就従比の実績値を算出し、これをもとに近似曲線を求め、その近似曲線から得られた関数により算出した。

近似曲線は就従比が長期的に一定以上のペースで上昇または低下を継続するとは考えにくく、上昇、低下とも変化の度合いは徐々に収斂していくという前提にたち、対数曲線を用いた。しかし、いずれの場合も対数曲線の当てはまりが良くなかった（自由度調整済み決定係数 R^2 0.9 を目安として判断）ため、変動パターンに応じて次のように設定することとした。

図表IV-5 対数曲線の当てはまりが良くない場合の将来就従比の設定方法

| 過去の就従比の実績 | 将来就従比 |
|-------------------------------|---------------------------------|
| 1 過去 20 年間（5 年ごとに 4 期間）一貫して低下 | 2015（平成 27）年値で固定 |
| 2 過去 20 年間（5 年ごとに 4 期間）一貫して上昇 | 2015（平成 27）年値で固定 |
| 1 および 2 以外 | 1995（平成 7）年～2015（平成 27）年の平均値で固定 |

(2) 産業別将来従業人口の推計

15 歳以上産業別就従比の仮定値を、開発インパクトを反映する前の将来 15 歳以上産業別就業人口に乗じて、15 歳以上産業別将来従業人口を算出した。

(3) 開発インパクトの反映

従業人口は市内に新たな通勤先が創出されれば増加することが見込まれるため、過去の趨勢に織り込まれているとは言いがたい、大規模な従業人口増につながる事業を推計に加味することとした（さがみはら都市みらい研究所が発表した「2015（平成 27）年国勢調査に基づく相模原市の将来人口推計」の「開発等による人口の上乗せ」で見込んだ事業をベース）。なお、従業人口は仮定の条件を設定したうえで算出した概数であり、時期はおおむねの時期として見込んだものである。

将来推計値に反映した開発インパクトと規模は次の頁の表の通りである。これをもとに、それぞれのインパクトの数値を、供用予定年度以降のすべての推計年度の産業別従業人口の推計値に加算した。

図表IV-6 従業人口の推計に加味した開発インパクト一覧

| 地区名 | 区 | 産業区分 | 従業人口 (人) | 供用時期 | 反映時期 |
|-----------------------------|----|-------|-------------|-----------------------------|---------------------|
| 橋本駅周辺整備事業 | 緑 | 第三次産業 | 3,600 | 平成 40、41 年 (2028,2029 年) | 平成 42 年 (2030 年) |
| 相模原駅周辺地区整備事業 | 中央 | 第三次産業 | 20,000 | 平成 39 年 (2027 年) | 平成 42 年 (2030 年) |
| 麻溝台・新磯野地区整備推進事業 (第一整備地区) | 南 | 第二次産業 | 1,800 | 平成 31～35 年 (2019～2023 年) | 平成 37 年 (2025 年) |
| | | 第三次産業 | 4,600 | | |
| 当麻地区整備促進事業(塩田原地区) | 南 | 第二次産業 | 1,700 | 平成 33、34 年 (2021,2022 年) | 平成 37 年 (2025 年) |

注) 供用時期または従業人口規模が不明なもの(相模原インターチェンジ周辺新拠点まちづくり事業) 従業人口規模が小規模なもの(500 人以下)(金原準工西側地区整備推進事業)は除外した。

(4) 将来総従業人口の推計

推計した将来産業別従業人口の合計を、全市将来総従業人口とした。

(5) 将来就従比・産業別将来就従比の推計

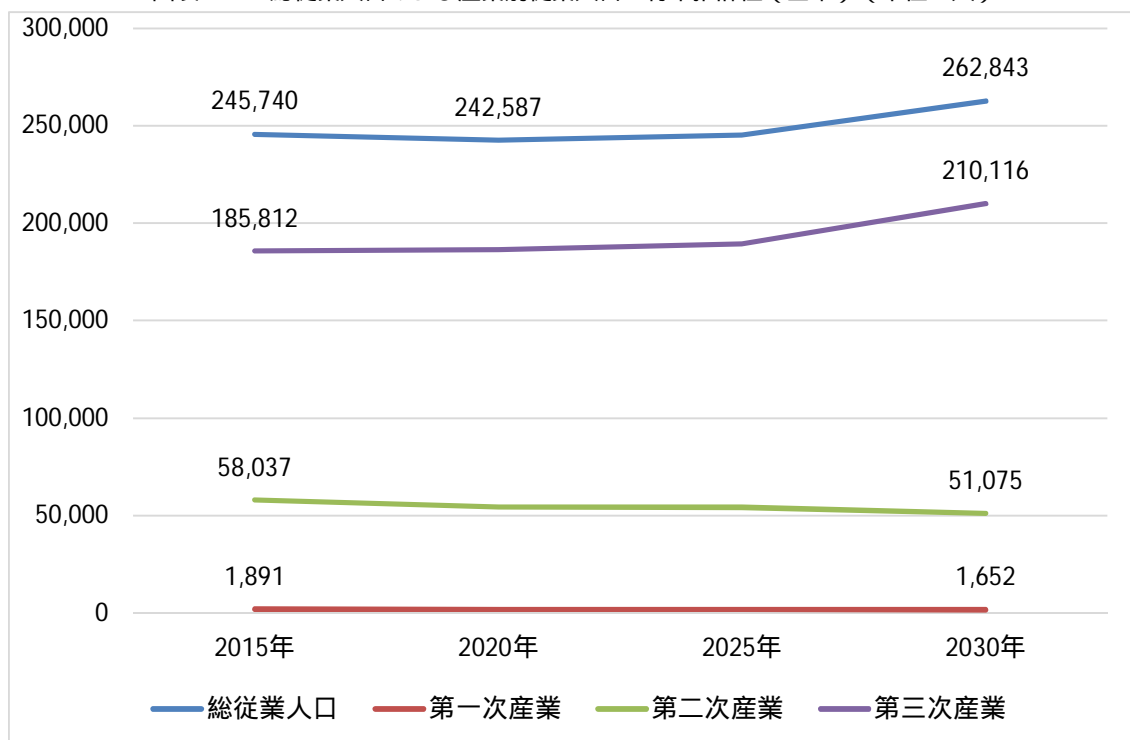
全市将来総従業人口を全市将来総就業人口で除することで、全市将来就従比を算出した。また、全市産業別将来従業人口を全市産業別将来就業人口で除することで、全市産業別将来就従比を算出した。

1-3．推計結果

全市の総従業員人口は、2020(平成32)年において242,587人で最低値となり、その後2025(平成37)年まで継続してほぼ横ばいだが、2030(平成42)年には開発インパクトの影響で増加し262,843人となる。

全市の産業別従業員人口は、第一次産業従業員人口については一貫して減少し、2030(平成42)年には1,652人となる。第二次産業従業員人口についても同様に一貫して減少し、2030(平成42)年には51,075人となる。第三次産業従業員人口は、2025(平成37)年まではほぼ横ばいだが、2030(平成42)年には開発インパクトの影響で増加し210,116人となる。

図表IV-7 総従業員人口および産業別従業員人口の将来推計値(全市)(単位:人)



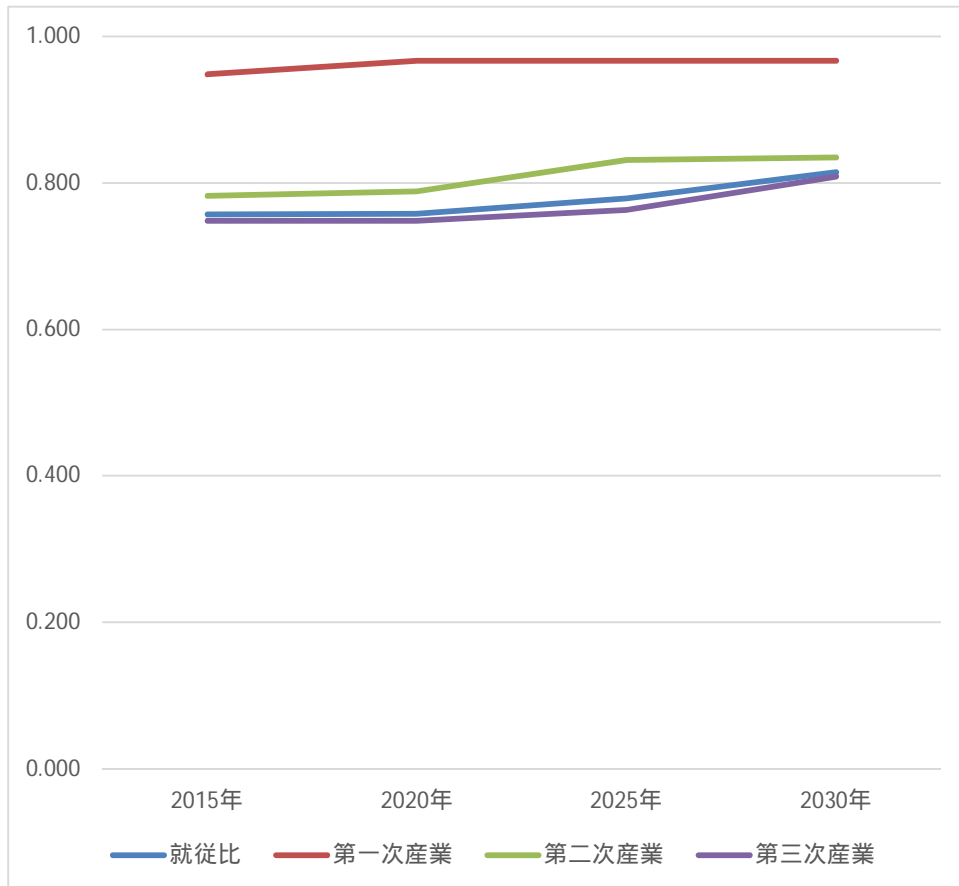
図表IV-8 総従業員人口および産業別従業員人口の将来推計値(全市)

| | 2015 | 2020 | 2025 | 2030 |
|--------|---------|---------|---------|---------|
| 総従業員人口 | 245,740 | 242,587 | 245,288 | 262,843 |
| 第一次産業 | 1,891 | 1,821 | 1,731 | 1,652 |
| 第二次産業 | 58,037 | 54,256 | 54,176 | 51,075 |
| 第三次産業 | 185,812 | 186,509 | 189,381 | 210,116 |

全市の就従比は、緩やかに増加する。

全市の産業別就従比は、第一次産業就従比についてはほぼ横ばいで推移し、第二次産業就従比については緩やかに増加する。第三次産業就従比については、2025（平成 37）年まで横ばいで推移し、2030（平成 42）年に微増する。

図表IV-9 就従比および産業別就従比の将来推計値（全市）



図表IV-10 就従比および産業別就従比の将来推計値（全市）

| | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 就従比 | 0.757 | 0.758 | 0.778 | 0.814 |
| 第一次産業 | 0.948 | 0.967 | 0.967 | 0.967 |
| 第二次産業 | 0.782 | 0.788 | 0.831 | 0.834 |
| 第三次産業 | 0.748 | 0.748 | 0.763 | 0.808 |

2 行政区別総従業人口・産業別従業人口・就従比推計

2-1. 推計の枠組み

(1) 推計期間

推計期間は 2015（平成 27）年を基準年とし、2030（平成 42）年時点までの 5 年毎 15 年間とした。

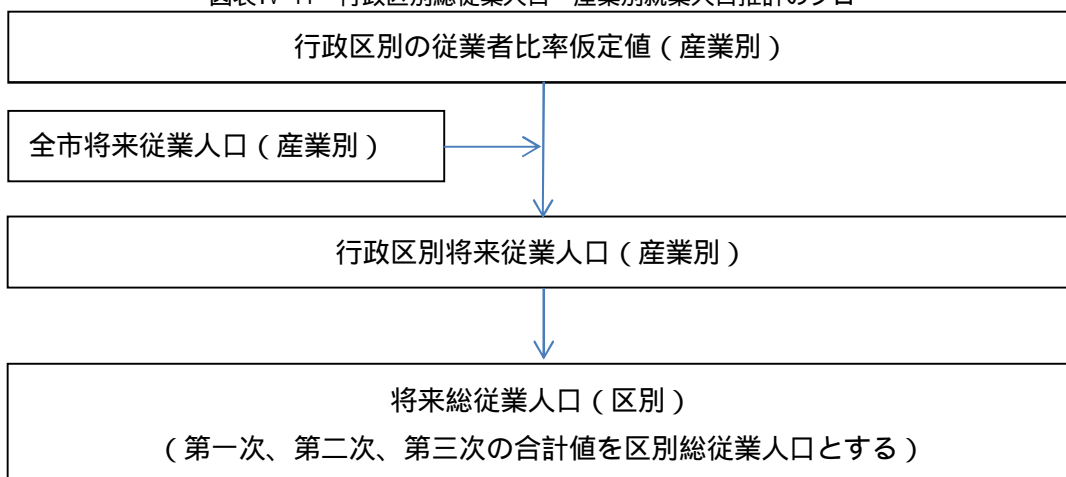
(2) 推計方法

本推計は、全市産業別従業人口に各産業の区別従業者比率を乗じる方法で、区別産業別従業人口を推計し、行政区ごとの産業別従業人口の合計を区別総従業人口とした。また、区別総従業人口・産業別従業人口を区別総就業人口・産業別就業人口で除することで、全市就従比・産業別就従比を算出した。

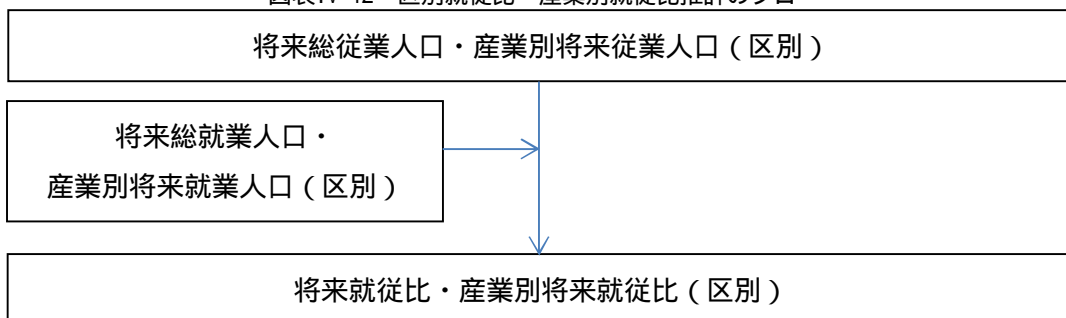
(3) 推計フロー

推計のフローは以下の通りである。

図表IV-11 行政区別総従業人口・産業別就業人口推計のフロー



図表IV-12 区別就従比・産業別就従比推計のフロー



(4) 推計に用いたデータ

推計に用いたデータは以下の通りである。

図表IV-13 推計に用いたデータ一覧

| 項目 | 概要 |
|-------------|---|
| 推計項目 | 国勢調査にもとづく産業別（第一次、第二次、第三次）従業人口（区別）及び総従業人口（区別）、就従比（区別）、産業別就従比（区別） |
| 基準産業別従業人口 | 国勢調査における2015（平成27）年産業別従業者数（区別） |
| 将来産業別就従比仮定値 | 2015（平成27）年の15歳以上行政区別従業者比率（産業別） |
| 将来産業別就業人口 | 「全市総従業人口・産業別従業人口・就従比推計」で作成した将来推計値 |

2-2. 推計手順の詳細

(1) 将来従業者比率の仮定値の設定方法

行政区別の従業人口は合併後の2010(平成22)年、2015(平成27)年のデータ以外確認できないため、全市と同様に産業別の過去の傾向を反映させた推計式の作成を行うことができない。

このため、区別の就業人口の推計と同様の手法を取ることとし、2015(平成27)年時点の区別産業別従業者比率を算出し、将来にわたりこの比率で一定と仮定し推計を行った。

(2) 産業別将来従業人口の推計

区別産業別従業者比率の仮定値を将来の推計産業別従業人口に乗じて、将来の区別産業別従業人口を算出した。

(3) 開発インパクトの反映

全市の従業人口の推計と同様に、大規模な従業人口増につながるが見込まれる事業を推計に加味することとした(さがみはら都市みらい研究所が発表した「2015(平成27)年国勢調査に基づく相模原市の将来人口推計」の「開発等による人口の上乗せ」で見込んだ事業をベース)。

将来推計値に反映した開発インパクトと規模は以下の表の通りである。これをもとに、それぞれのインパクトの数値を、供用予定年度以降のすべての推計年度の区別産業別従業人口の推計値に加算した。

図表IV-14 従業人口の推計に加味した開発インパクト一覧(再掲)

| 地区名 | 区 | 産業区分 | 従業人口 (人) | 供用時期 | 反映時期 |
|-----------------------------|----|-------|-------------|--------------------------|------------------|
| 橋本駅周辺整備事業 | 緑 | 第三次産業 | 3,600 | 平成40、41年 (2028,2029年) | 平成42年 (2030年) |
| 相模原駅周辺地区整備事業 | 中央 | 第三次産業 | 20,000 | 平成39年(2027年) | 平成42年 (2030年) |
| 麻溝台・新磯野地区整備推進事業 (第一整備地区) | 南 | 第二次産業 | 1,800 | 平成31~35年 (2019~2023年) | 平成37年 (2025年) |
| | | 第三次産業 | 4,600 | | |
| 当麻地区整備促進事業(塩田原地区) | 南 | 第二次産業 | 1,700 | 平成33、34年 (2021,2022年) | 平成37年 (2025年) |

注) 供用時期または従業人口規模が不明なもの(相模原インターチェンジ周辺新拠点まちづくり事業) 従業人口規模が小規模なもの(500人以下)(金原準工西側地区整備推進事業)

は除外した。

(4) 将来総従業人口の推計

区別産業別従業人口の推計値を行政区ごとに合計することで、区別将来総従業人口を推計した。

(5) 将来就従比・産業別将来就従比の推計

区別将来総従業人口を区別将来総就業人口で除することで、区別将来就従比を算出した。また、区別産業別将来従業人口を区別産業別将来就業人口で除することで、区別産業別将来就従比を算出した。

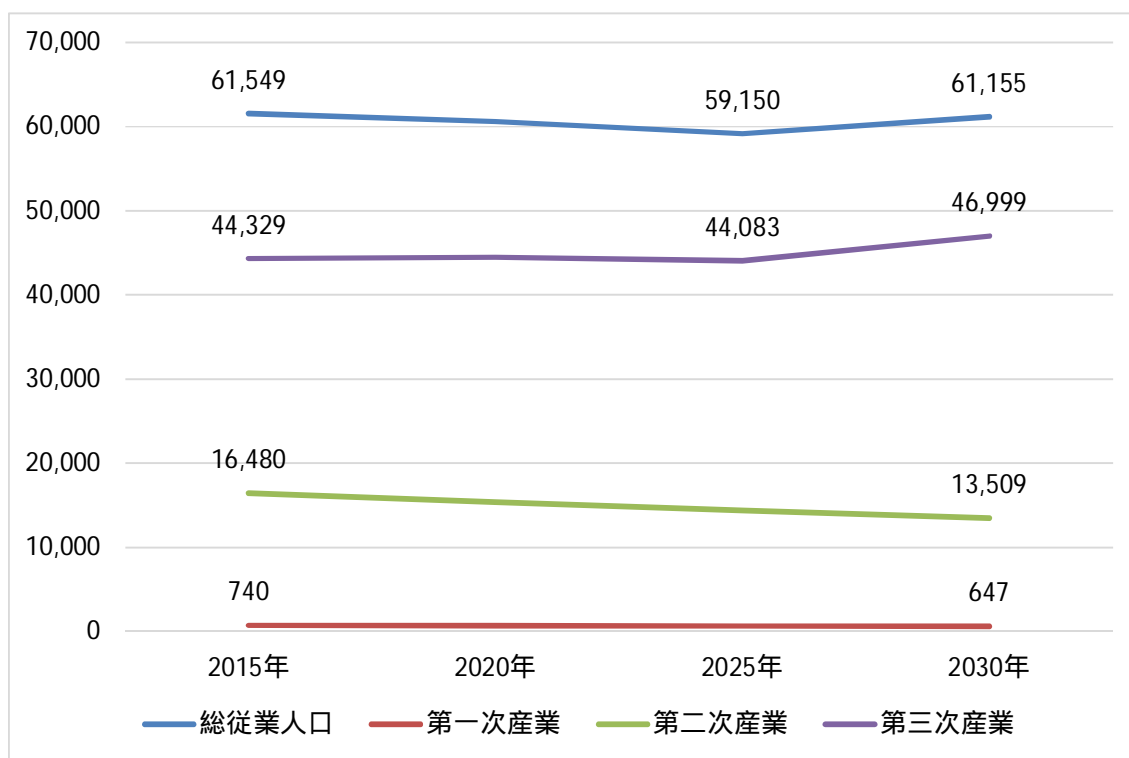
2-3 . 推計結果

緑区

緑区の総従業員人口は継続して減少し 2025（平成 37）年には 59,150 人となり、2030（平成 42）年には開発インパクトの影響で増加し 61,155 人となる。

緑区の産業別従業員人口は、第一次産業従業員人口については一貫して減少し、2030（平成 42）年には 647 人となる。第二次産業従業員人口についても同様に一貫して減少し、2030（平成 42）年には 13,509 人となる。第三次産業従業員人口は 2025（平成 37）年までほぼ横ばいで推移して 44,083 人となり、2030（平成 42）年には開発インパクトの影響で増加し 46,999 人となる。

図表IV-15 総従業員人口および産業別従業員人口の将来推計値（緑区）（単位：人）



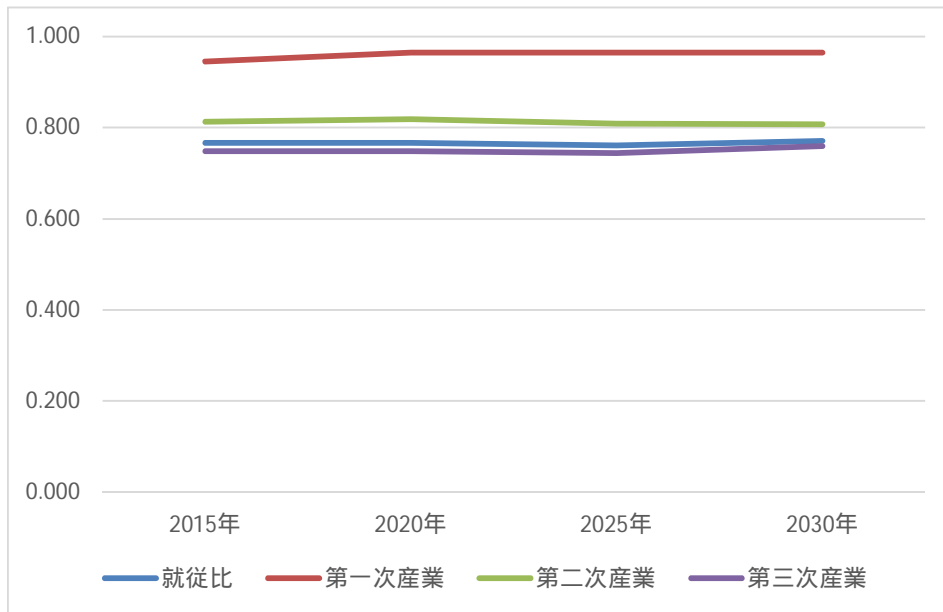
図表IV-16 総従業員人口および産業別従業員人口の将来推計値（緑区）（単位：人）

| | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 |
|--------|--------|--------|--------|--------|
| 総従業員人口 | 61,549 | 60,614 | 59,150 | 61,155 |
| 第一次産業 | 740 | 713 | 677 | 647 |
| 第二次産業 | 16,480 | 15,406 | 14,390 | 13,509 |
| 第三次産業 | 44,329 | 44,495 | 44,083 | 46,999 |

緑区の就従比はほぼ横ばいで推移する。

緑区の産業別就従比は、第一次産業就従比、第二次産業就従比、第三次産業就従比のいずれもほぼ横ばいで推移する。

図表IV-17 就従比および産業別就従比の将来推計値（緑区）



図表IV-18 就従比および産業別就従比の将来推計値（緑区）

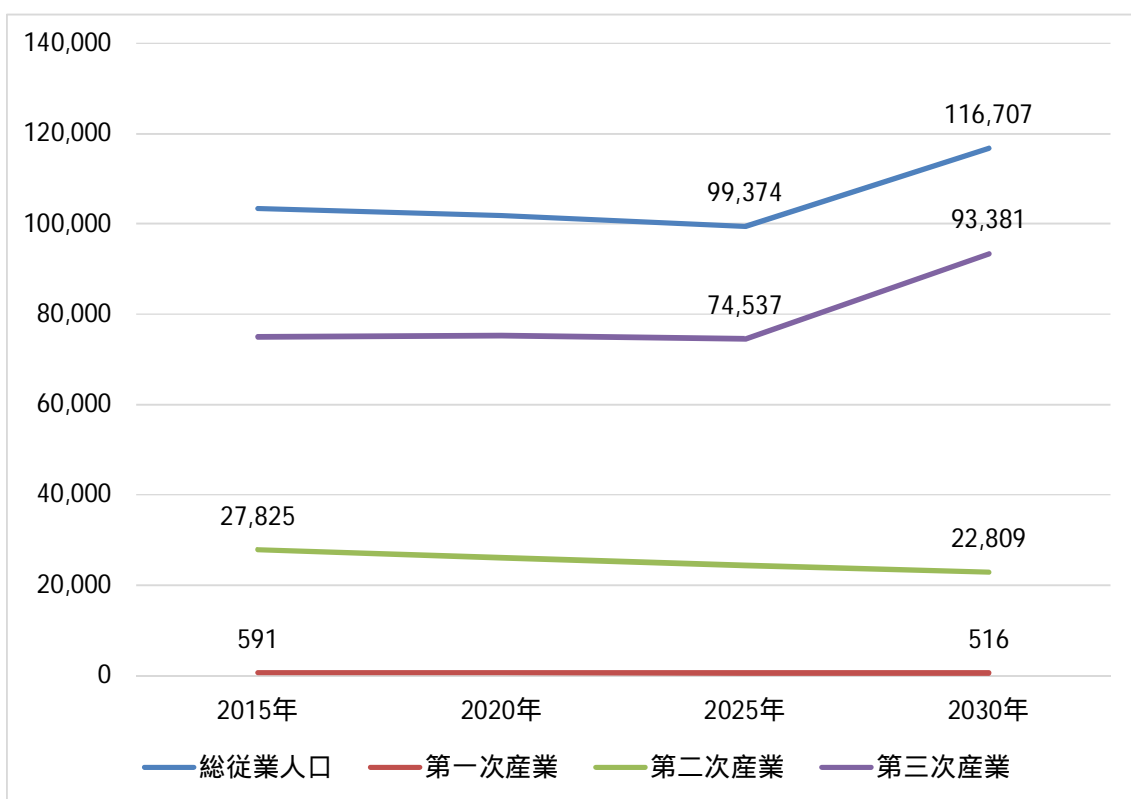
| | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 就従比 | 0.767 | 0.767 | 0.761 | 0.770 |
| 第一次産業 | 0.945 | 0.964 | 0.964 | 0.964 |
| 第二次産業 | 0.813 | 0.819 | 0.808 | 0.807 |
| 第三次産業 | 0.748 | 0.748 | 0.745 | 0.758 |

中央区

中央区の総従業人口は、2025（平成 37）年まで継続して減少し 99,374 人となるが、2030（平成 42）年には開発インパクトの影響で大幅に増加し 116,707 人となる。

中央区の産業別従業人口は、第一次産業従業人口については一貫して減少し、2030（平成 42）年には 516 人となる。第二次産業従業人口についても同様に一貫して減少し、2030（平成 42）年には 22,809 人となる。第三次産業従業人口は、2025（平成 37）年まではほぼ横ばいで 74,537 人となるが、2030（平成 42）年には開発インパクトの影響で大幅に増加し 93,381 人となる。

図表IV-19 総従業人口および産業別従業人口の将来推計値（中央区）（単位：人）



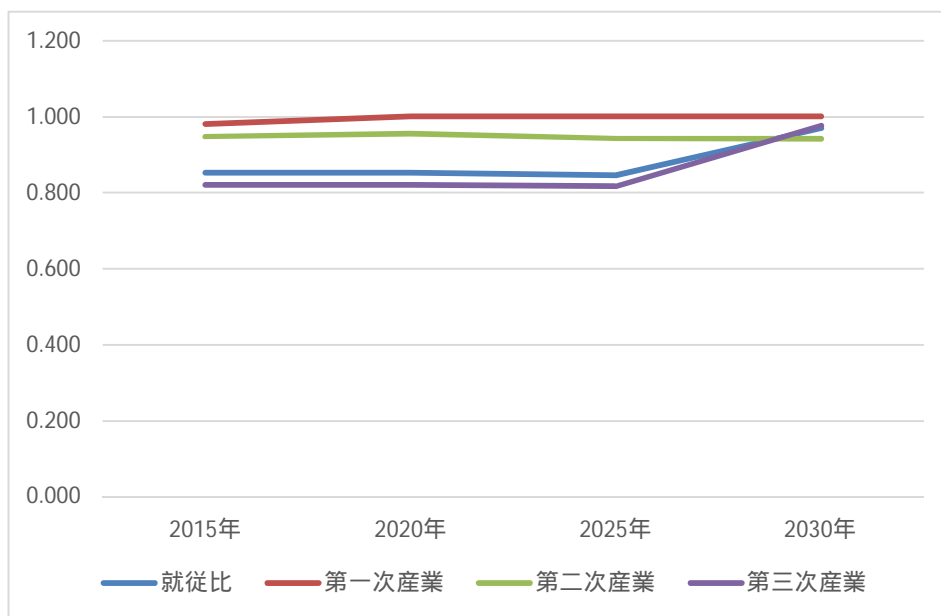
図表IV-20 総従業人口および産業別従業人口の将来推計値（中央区）（単位：人）

| | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 |
|-------|---------|---------|--------|---------|
| 総従業人口 | 103,369 | 101,816 | 99,374 | 116,707 |
| 第一次産業 | 591 | 569 | 541 | 516 |
| 第二次産業 | 27,825 | 26,012 | 24,296 | 22,809 |
| 第三次産業 | 74,953 | 75,234 | 74,537 | 93,381 |

中央区の就従比は、2025（平成 37）年まで横ばいで推移し、2030（平成 42）年に増加する。

中央区の産業別就従比は、第一次産業就従比、第二次産業就従比についてはほぼ横ばいで推移する。第三次産業就従比については 2025（平成 37）年まで横ばいで推移し、2030（平成 42）年に増加する。

図表IV-21 就従比および産業別就従比の将来推計値（中央区）



図表IV-22 就従比および産業別就従比の将来推計値（中央区）

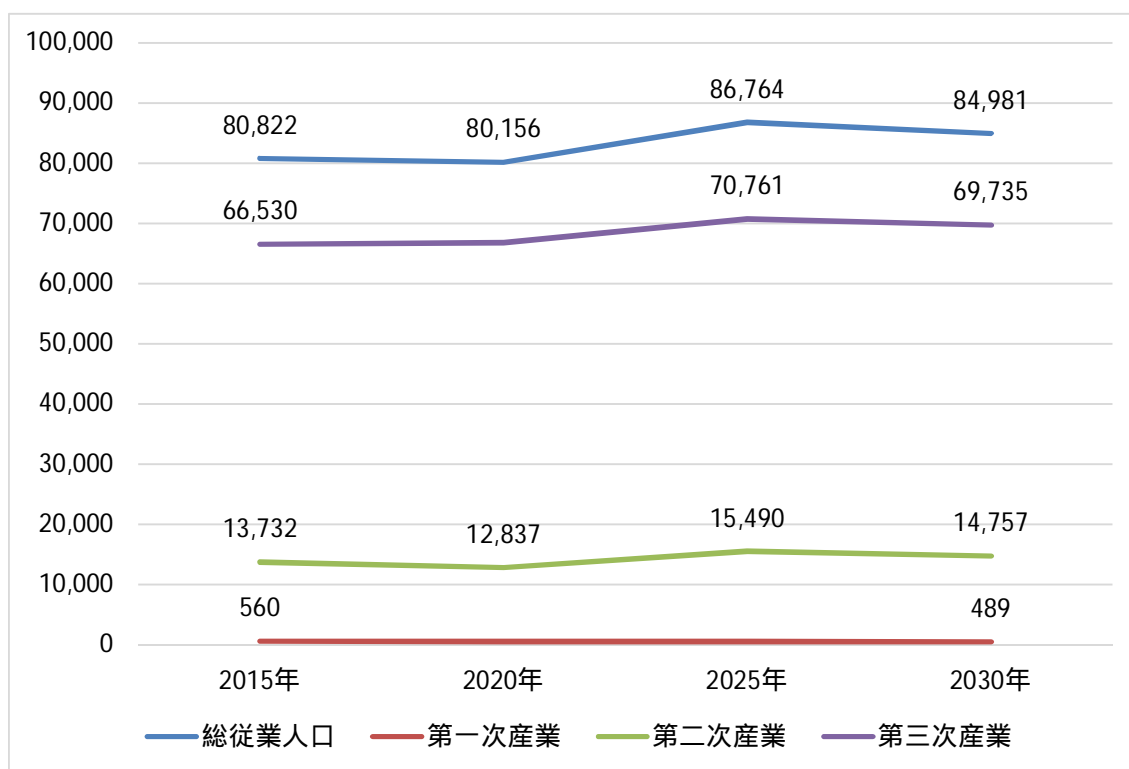
| | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 就従比 | 0.852 | 0.852 | 0.845 | 0.970 |
| 第一次産業 | 0.982 | 1.001 | 1.001 | 1.001 |
| 第二次産業 | 0.948 | 0.956 | 0.943 | 0.942 |
| 第三次産業 | 0.821 | 0.821 | 0.817 | 0.977 |

南区

南区の総従業員人口は、2020（平成 32）年に 80,156 人で最低値となり、2025（平成 37）年にかけて開発インパクトの影響で増加し、ピークを迎えて 86,764 人となるが、2030（平成 42）年には減少して 84,981 人となる。

南区の産業別従業員人口は、第一次産業従業員人口については一貫して減少し、2030（平成 42）年には 489 人となる。第二次産業従業員人口については 2020（平成 32）年に 12,837 人で最低値となり、2020（平成 32）年から 2025（平成 37）年にかけて増加し 15,490 人となるが、2030（平成 42）年には微減して 14,757 人となる。第三次産業従業員人口についても 2020（平成 32）年から 2025（平成 37）年にかけて開発インパクトの影響で増加し、70,761 人となるが、2030（平成 42）年には微減して 69,735 人となる。

図表IV-23 総従業員人口および産業別従業員人口の将来推計値（南区）（単位：人）



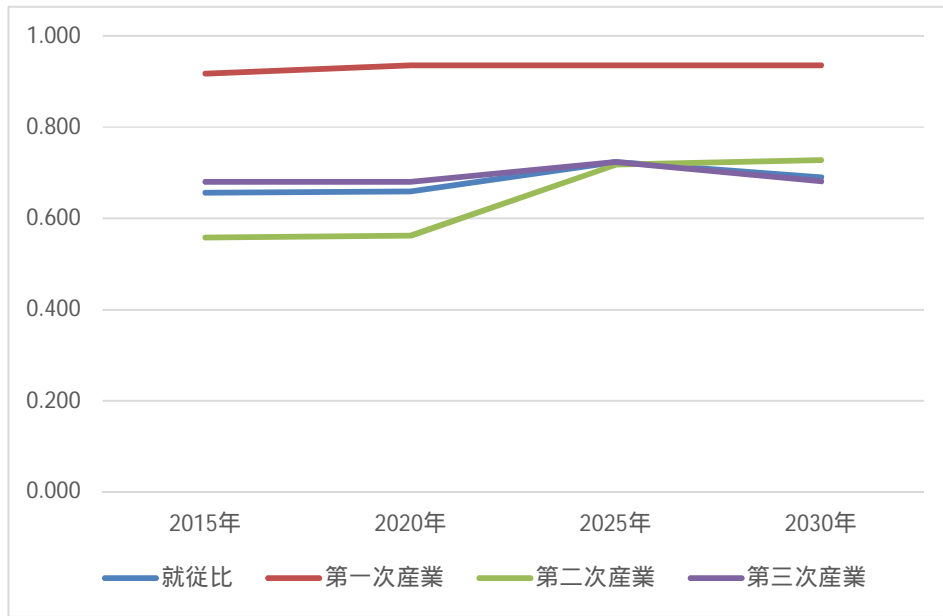
図表IV-24 総従業員人口および産業別従業員人口の将来推計値（南区）（単位：人）

| | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 |
|--------|--------|--------|--------|--------|
| 総従業員人口 | 80,822 | 80,156 | 86,764 | 84,981 |
| 第一次産業 | 560 | 539 | 513 | 489 |
| 第二次産業 | 13,732 | 12,837 | 15,490 | 14,757 |
| 第三次産業 | 66,530 | 66,780 | 70,761 | 69,735 |

南区の就従比は、2025（平成 37）年まで微増し、2030（平成 42）年に微減する。

南区の産業別就従比は、第一次産業就従比についてはほぼ横ばいで推移し、第二次産業就従比については 2020（平成 32）年から 2025（平成 37）年にかけて増加する。第三次産業就従比については 2025（平成 37）年まで微増し、2030（平成 42）年に微減する。

図表IV-25 就従比および産業別就従比の将来推計値（南区）



図表IV-26 就従比および産業別就従比の将来推計値（南区）

| | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 就従比 | 0.657 | 0.659 | 0.724 | 0.690 |
| 第一次産業 | 0.918 | 0.936 | 0.936 | 0.936 |
| 第二次産業 | 0.558 | 0.562 | 0.718 | 0.728 |
| 第三次産業 | 0.680 | 0.680 | 0.724 | 0.681 |

3 津久井地域総従業人口・産業別従業人口推計

3-1. 推計の枠組み

(1) 推計期間

推計期間は2015(平成27)年を基準年とし、2030(平成42)年時点までの5年毎15年間とした。

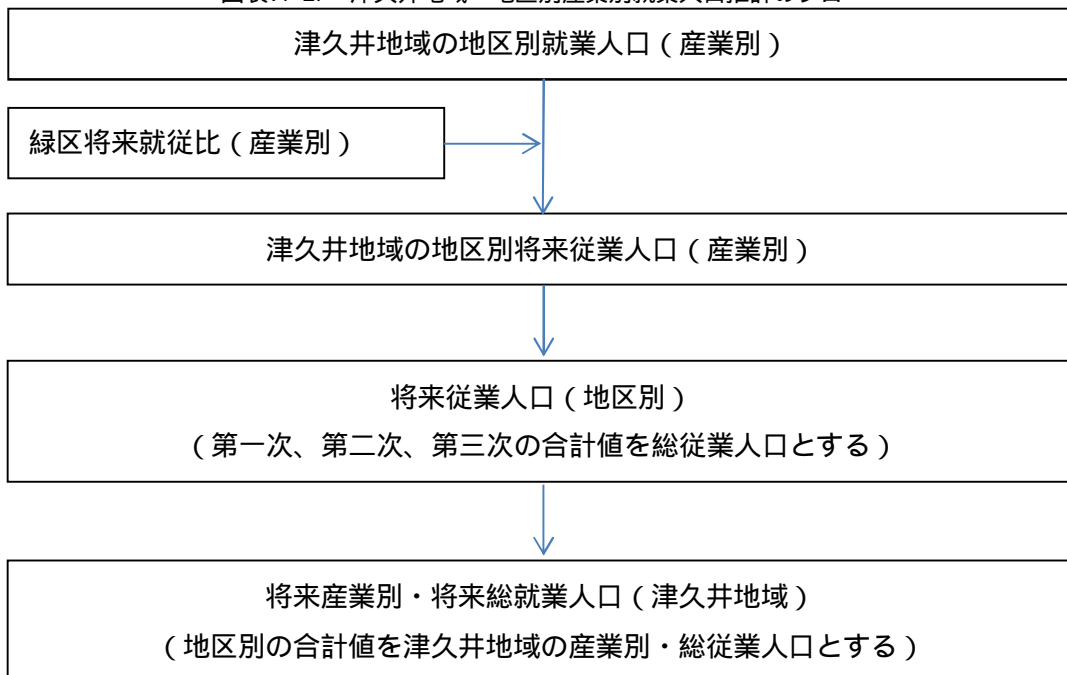
(2) 推計方法

本推計は、津久井地域の地区別産業別就業人口に、緑区の各産業の就従比を乗じる方法により、津久井地域の地区別産業別従業人口を推計し、地区ごとの産業別従業人口の合計を地区別総従業人口とした。また、各地区の推計値を足し合わせて津久井地域の推計値とした。

(3) 推計フロー

推計のフローは以下の通りである。

図表IV-27 津久井地域・地区別産業別就業人口推計のフロー



(4) 推計に用いたデータ

推計に用いたデータは以下の通りである。

図表IV-28 推計に用いたデータ一覧

| 項目 | 概要 |
|-----------|---|
| 推計項目 | 国勢調査にもとづく産業別（第一次、第二次、第三次）従業人口（津久井地域・地区別）及び総従業人口（津久井地域・地区別）、就従比（津久井地域・地区別）、産業別就従比（津久井地域・地区別） |
| 将来産業別就従比 | 「行政区別総就業人口・産業別就業人口・就業比推計」「行政区別従業人口・産業別従業人口・就従比推計」より作成した緑区の将来就従比（産業別） |
| 将来産業別就業人口 | 「津久井地域総就業人口・産業別就業人口・就業比推計」にて作成した津久井地域の地区別産業別就業人口の将来推計値 |

3-2．推計手順の詳細

(1) 将来地区別従業者比率の設定方法

津久井地域の地区別従業人口は実績値が確認できないため、緑区の産業別就業人口の推計値と緑区の産業別従業人口の推計値を元に、緑区の産業別将来就従比の推計値を算出し、これが津久井地域の各地区の産業別将来就従比と一致すると仮定することで推計を行った。

この仮定に基づいて推計を行うため、津久井地域・地区別の就従比・産業別就従比に関する推計は行わないこととする。

(2) 地区別産業別将来従業人口の推計

津久井地域の地区別産業別就業人口の将来推計値に緑区の産業別将来就従比を乗じて、将来の地区別産業別従業人口を算出した。

(3) 地区別将来総従業人口の推計

津久井地域の地区別産業別従業人口の推計値を地区ごとに合計することで、地区別将来従業人口を推計した。

(4) 津久井地域将来産業別・将来総従業人口の推計

地区別の産業別従業人口の推計値を合計することで、津久井地域産業別将来従業人口を算出し、それらを合計することで、津久井地域将来総従業人口を算出した。

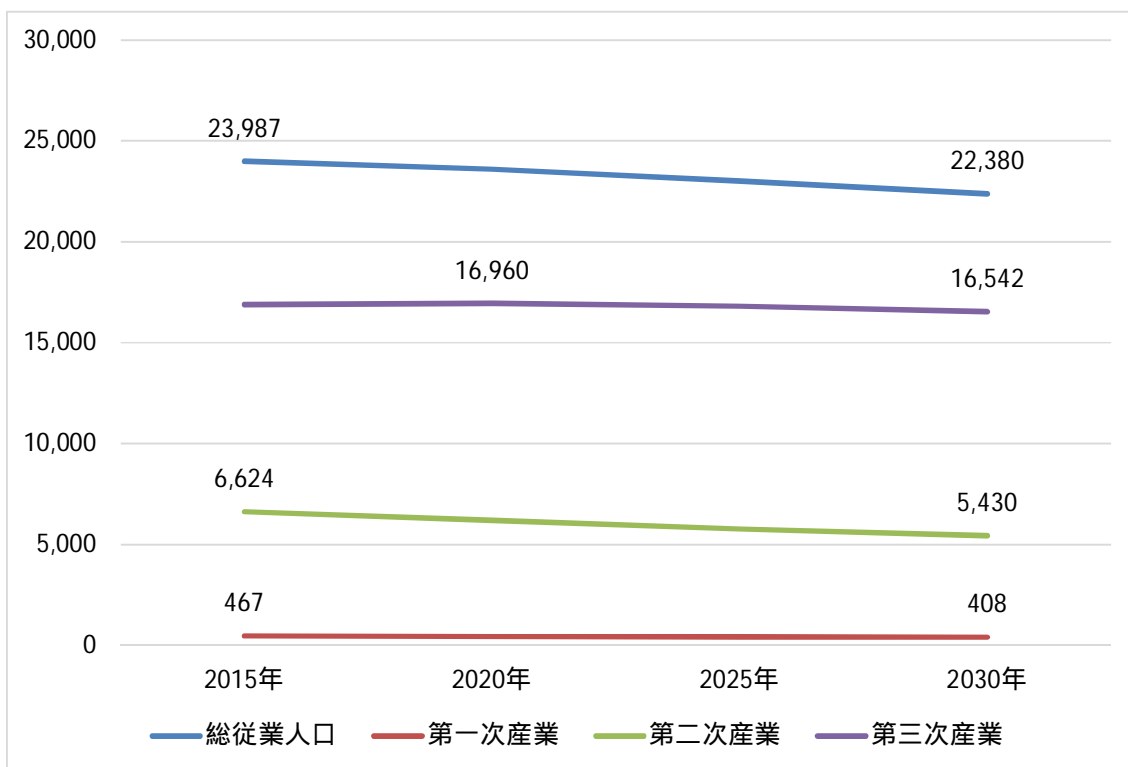
3-3. 推計結果

津久井地域

津久井地域の総従業人口は、一貫して減少し 2030（平成 42）年には 22,380 人となる。

津久井地域の産業別従業人口は、第一次産業従業人口については一貫して減少し、2030（平成 42）年には 408 人となる。第二次産業従業人口についても同様に一貫して減少し、2030（平成 42）年には 5,430 人となる。第三次産業従業人口は 2020（平成 32）年に 16,960 人でピークを迎え、そのままほぼ横ばいで推移し、2030（平成 42）年には 16,542 人となる。

図表 IV-29 総従業人口および産業別従業人口の将来推計値（津久井地域）（単位：人）



図表 IV-30 総従業人口および産業別従業人口の将来推計値（津久井地域）（単位：人）

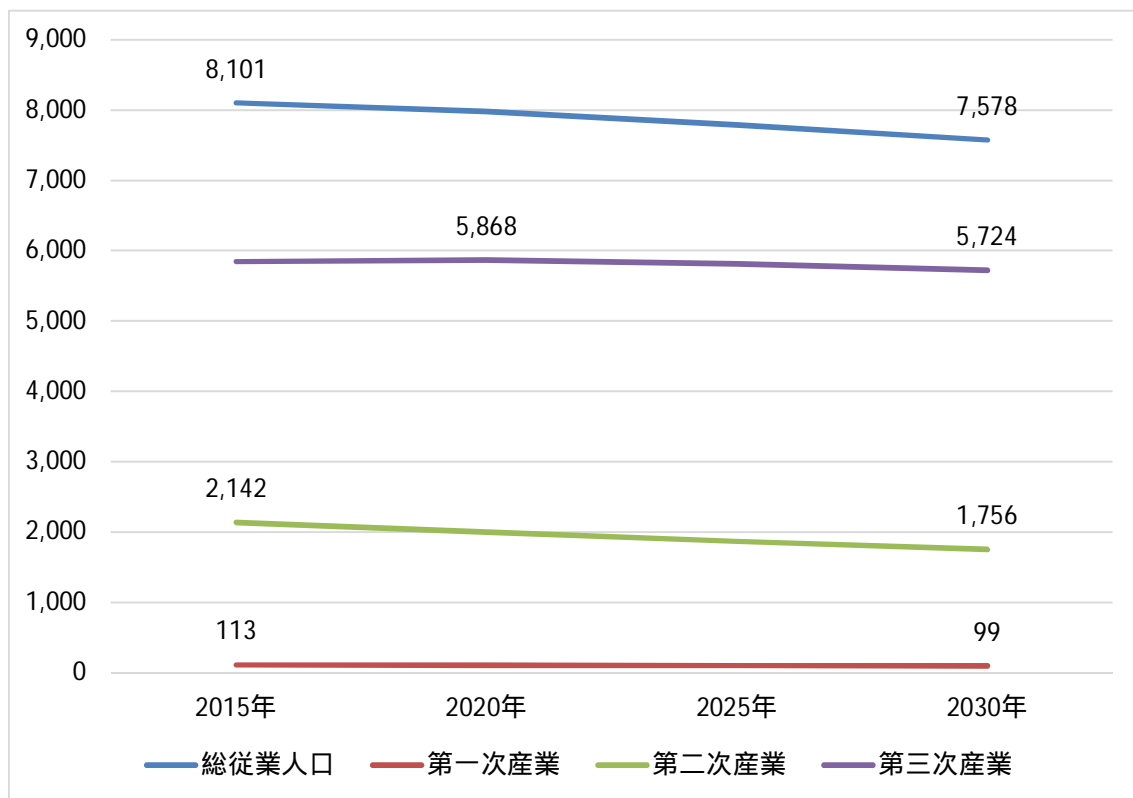
| | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 |
|-------|--------|--------|--------|--------|
| 総従業人口 | 23,987 | 23,602 | 23,014 | 22,380 |
| 第一次産業 | 467 | 450 | 427 | 408 |
| 第二次産業 | 6,624 | 6,192 | 5,784 | 5,430 |
| 第三次産業 | 16,896 | 16,960 | 16,803 | 16,542 |

城山地区

城山地区の総従業人口は、一貫して減少し 2030（平成 42）年には 7,578 人となる。

城山地区の産業別従業人口は、第一次産業従業人口については一貫して減少し、2030（平成 42）年には 99 人となる。第二次産業従業人口についても同様に一貫して減少し、2030（平成 42）年には 1,756 人となる。第三次産業従業人口は 2020（平成 32）年に 5,868 人でピークを迎え、そのままほぼ横ばいで推移し、2030（平成 42）年には 5,724 人となる。

図表 IV-31 総従業人口および産業別従業人口の将来推計値（城山地区）（単位：人）



図表 IV-32 総従業人口および産業別従業人口の将来推計値（城山地区）（単位：人）

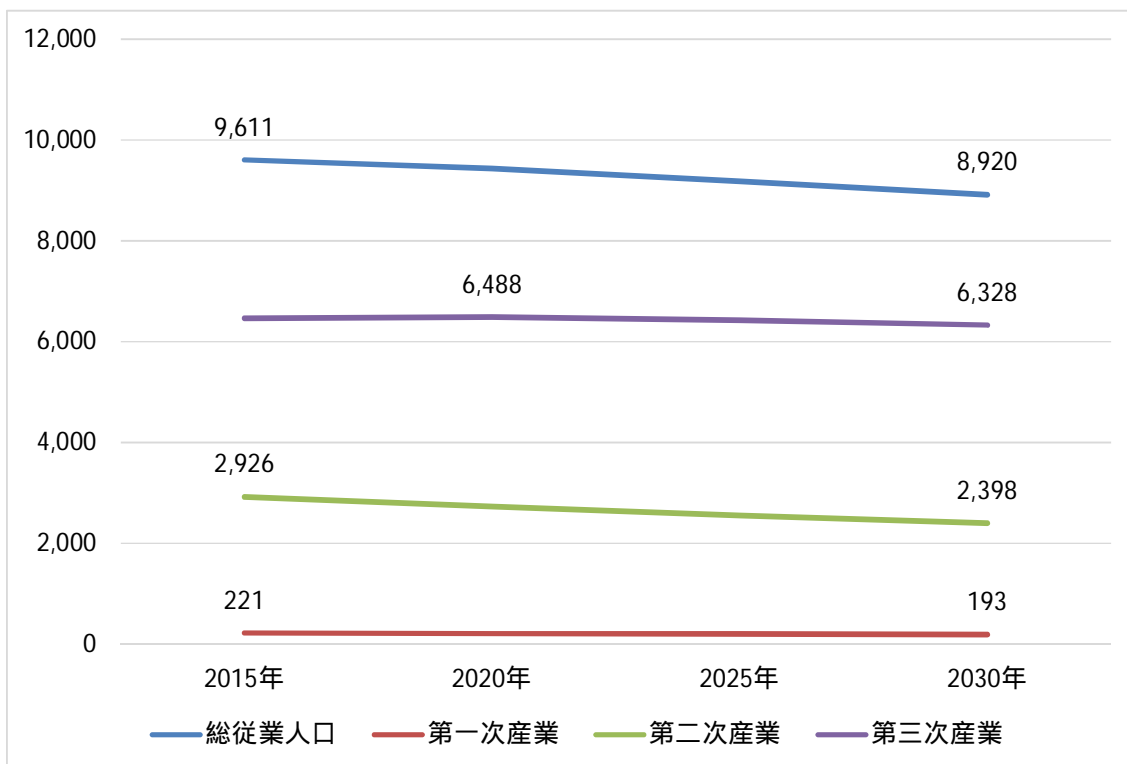
| | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 総従業人口 | 8,101 | 7,979 | 7,788 | 7,578 |
| 第一次産業 | 113 | 109 | 104 | 99 |
| 第二次産業 | 2,142 | 2,002 | 1,870 | 1,756 |
| 第三次産業 | 5,846 | 5,868 | 5,814 | 5,724 |

津久井地区

津久井地区の総従業人口は、一貫して減少し 2030（平成 42）年には 8,920 人となる。

津久井地区の産業別従業人口は、第一次産業従業人口については一貫して減少し、2030（平成 42）年には 193 人となる。第二次産業従業人口についても同様に一貫して減少し、2030（平成 42）年には 2,398 人となる。第三次産業従業人口は 2020（平成 32）年に 6,488 人でピークを迎え、そのままほぼ横ばいで推移し、2030（平成 42）年には 6,328 人となる。

図表 IV-33 総従業人口および産業別従業人口の将来推計値（津久井地区）（単位：人）



図表 IV-34 総従業人口および産業別従業人口の将来推計値（津久井地区）（単位：人）

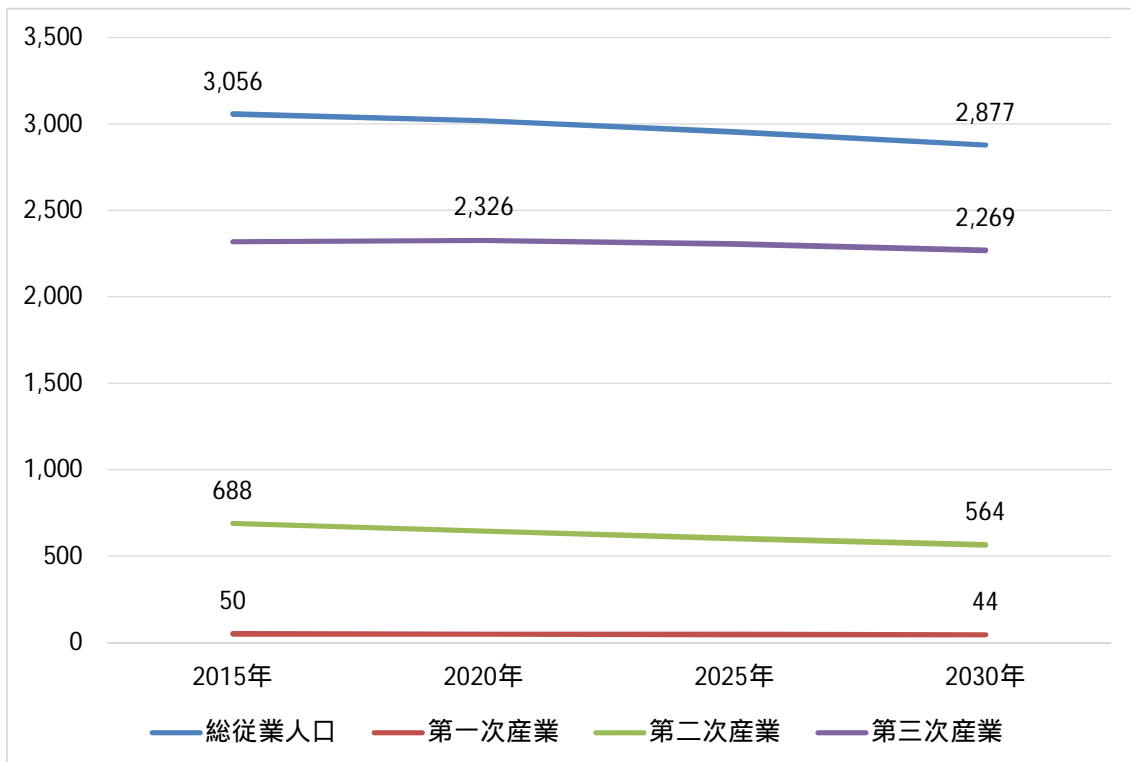
| | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 総従業人口 | 9,611 | 9,436 | 9,185 | 8,920 |
| 第一次産業 | 221 | 213 | 202 | 193 |
| 第二次産業 | 2,926 | 2,735 | 2,555 | 2,398 |
| 第三次産業 | 6,464 | 6,488 | 6,428 | 6,328 |

相模湖地区

相模湖地区の総従業員人口は、一貫して減少し 2030（平成 42）年には 2,877 人となる。

相模湖地区の産業別従業員人口は、第一次産業従業員人口については一貫して減少し、2030（平成 42）年には 44 人となる。第二次産業従業員人口についても同様に一貫して減少し、2030（平成 42）年には 564 人となる。第三次産業従業員人口は 2020（平成 32）年に 2,326 人でピークを迎え、そのままほぼ横ばいで推移し、2030（平成 42）年には 2,269 人となる。

図表 IV-35 総従業員人口および産業別従業員人口の将来推計値（相模湖地区）（単位：人）



図表 IV-36 総従業員人口および産業別従業員人口の将来推計値（相模湖地区）（単位：人）

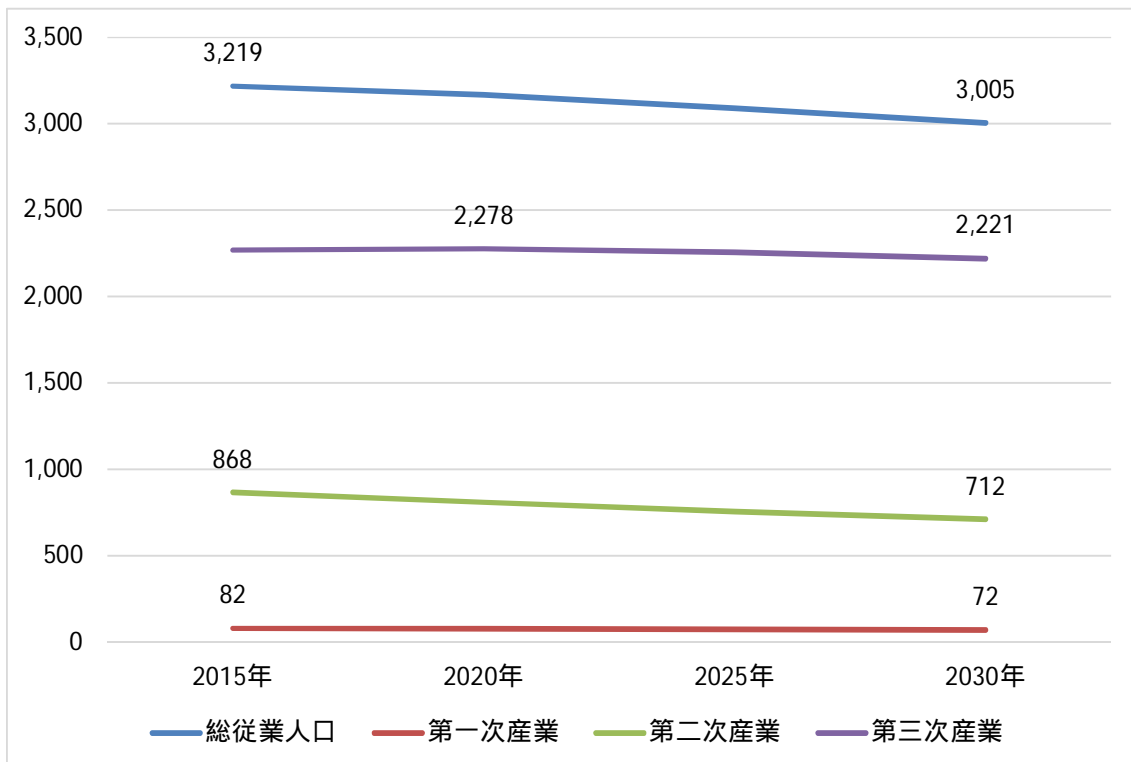
| | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 |
|--------|-------|-------|-------|-------|
| 総従業員人口 | 3,056 | 3,018 | 2,952 | 2,877 |
| 第一次産業 | 50 | 48 | 46 | 44 |
| 第二次産業 | 688 | 644 | 601 | 564 |
| 第三次産業 | 2,318 | 2,326 | 2,305 | 2,269 |

藤野地区

藤野地区の総従業人口は、一貫して減少し 2030（平成 42）年には 3,005 人となる。

藤野地区の産業別従業人口は、第一次産業従業人口については一貫して減少し、2030（平成 42）年には 72 人となる。第二次産業従業人口についても同様に一貫して減少し、2030（平成 42）年には 712 人となる。第三次産業従業人口は 2020（平成 32）年に 2,278 人でピークを迎え、そのままほぼ横ばいで推移し、2030（平成 42）年には 2,221 人となる。

図表 IV-37 総従業人口および産業別従業人口の将来推計値（藤野地区）（単位：人）



図表 IV-38 総従業人口および産業別従業人口の将来推計値（藤野地区）（単位：人）

| | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 総従業人口 | 3,219 | 3,168 | 3,090 | 3,005 |
| 第一次産業 | 82 | 79 | 75 | 72 |
| 第二次産業 | 868 | 811 | 758 | 712 |
| 第三次産業 | 2,269 | 2,278 | 2,256 | 2,221 |

V. 製造業・卸小売業就業・従業人口推計

1 製造業就業・従業人口推計

1-1. 推計の枠組み

(1) 推計期間

推計期間は2015(平成27)年を基準年とし、2030(平成42)年時点までの5年毎15年間とした。

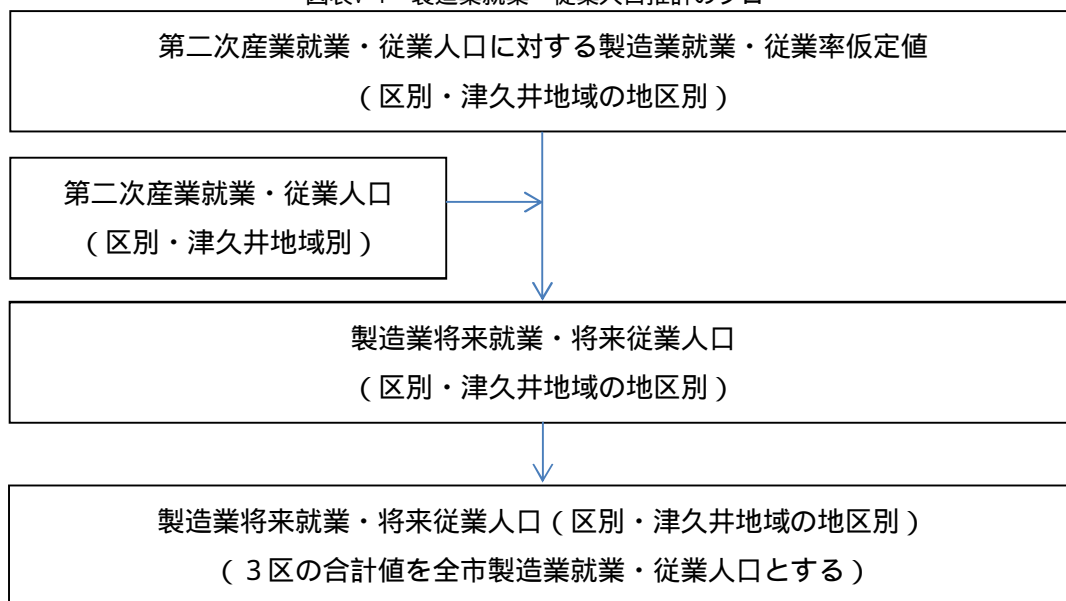
(2) 推計方法

本推計は、第二次産業就業(従業)人口に、第二次産業就業(従業)人口に対する製造業の就業(従業)人口の比率を乗じる方法で、将来就業(将来従業)人口を推計した。

(3) 推計フロー

推計のフローは以下の通りである。

図表V-1 製造業就業・従業人口推計のフロー



(4) 推計に用いたデータ

推計に用いたデータは以下の通りである。

図表V-2 推計に用いたデータ一覧

| 項目 | 概要 |
|--------------|--|
| 推計項目 | 国勢調査における製造業の就業・従業員人口（区別・津久井地域の地区別） |
| 基準就業・従業員人口 | 国勢調査における 2015（平成 27）年産業（大分類）別就業・従業員人口 |
| 将来就業・従業員率仮定値 | 2015（平成 27）年の第二次産業に対する製造業の就業者・従業員比率（詳細後述） |
| 将来就業人口 | 「行政区別就業人口推計」「津久井地域地区別就業人口推計」「行政区別従業員人口推計」「津久井地域地区別従業員人口推計」にて作成した行政区別・津久井地域地区別第二次産業就業・従業員人口の将来推計値 |

1-2. 推計手順の詳細

(1) 将来の第二次産業に対する製造業の就業者・従業者比率の仮定値の作成方法

行政区別製造業就業・従業人口

製造業の行政区別就業・従業人口については、実績値が合併後の2010(平成22)年、2015(平成27)年のデータ以外確認できないため、産業別の過去の傾向を反映させた推計式の作成を行うことができない。

そこで、2015(平成27)年時点の第二次産業に対する製造業の就業者・従業者比率を算出し、将来にわたりこの比率で一定と仮定することで推計を行った。

津久井地域の地区別製造業就業人口

津久井地域の地区別就業人口については、1995(平成7)年～2015(平成27)年の5時点の実績値が得られる。そこで、第二次産業に対する製造業の将来の就業者・従業者比率について検討するため、まず1995(平成7)年から2015(平成27)年の15歳以上の第二次産業に対する製造業就業者・従業者比率の実績値を算出し、これをもとに近似曲線を求め、その近似曲線から得られた関数により算出した。

近似曲線は就従比が長期的に一定以上のペースで上昇または低下を継続するとは考えにくく、上昇、低下とも変化の度合いは徐々に収斂していくという前提にたち、対数曲線を用いた。ただし、対数曲線の当てはまりが良くなかった(自由度調整済み決定係数 R^2 0.9を目安として判断)場合は、変動パターンに応じて次のように設定することとした。

図表V-3 対数曲線の当てはまりが良くない場合の将来就従比の設定方法

| 過去の就従比の実績 | 将来就従比 |
|--------------------------|-------------------------------|
| 1 過去20年間(5年ごとに4期間)一貫して低下 | 2015(平成27)年値で固定 |
| 2 過去20年間(5年ごとに4期間)一貫して上昇 | 2015(平成27)年値で固定 |
| 1および2以外 | 1995(平成7)年～2015(平成27)年の平均値で固定 |

津久井地域の地区別製造業従業人口

製造業の津久井地域の地区別従業人口については、実績値が確認できないため、緑区の2015(平成27)年時点の第二次産業に対する製造業の従業者比率が津久井地域の地区別の第二次産業に対する製造業の従業者比率と一致すると仮定することで推計を行った。

(2) 製造業将来就業・将来従業人口の推計

行政区別・津久井地域の地区別の第二次産業に対する製造業の就業者・従業者比率の仮定値を、行政区別・津久井地域の地区別の将来の第二次産業就業人口の推計値に乗じて、行政区別・津久井地域の地区別の製造業の将来就業・将来従業人口を算出した。

(3) 全市将来製造業将来就業・将来従業人口の推計

行政区別将来製造業就業・従業人口それぞれの合計を、全市の製造業将来就業・将来従業人口の推計値とした。

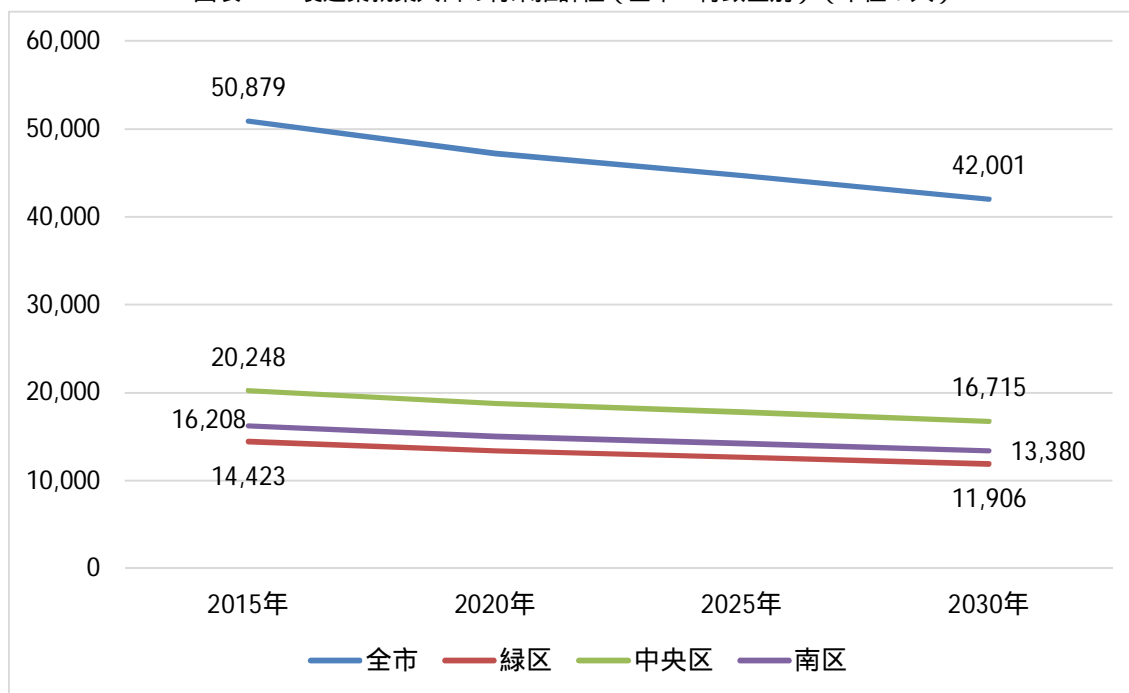
1-3 . 推計結果

全市・行政区別製造業就業人口

全市の製造業就業人口は、一貫して減少し 2030（平成 42）年には 42,001 人となる。

緑区、中央区、南区についても製造業就業人口は一貫して減少し、2030（平成 42）年には緑区で 11,906 人、中央区で 16,715 人、南区で 13,380 人となる。

図表V-4 製造業就業人口の将来推計値（全市・行政区別）（単位：人）



図表V-5 製造業就業人口の将来推計値（全市・行政区別）（単位：人）

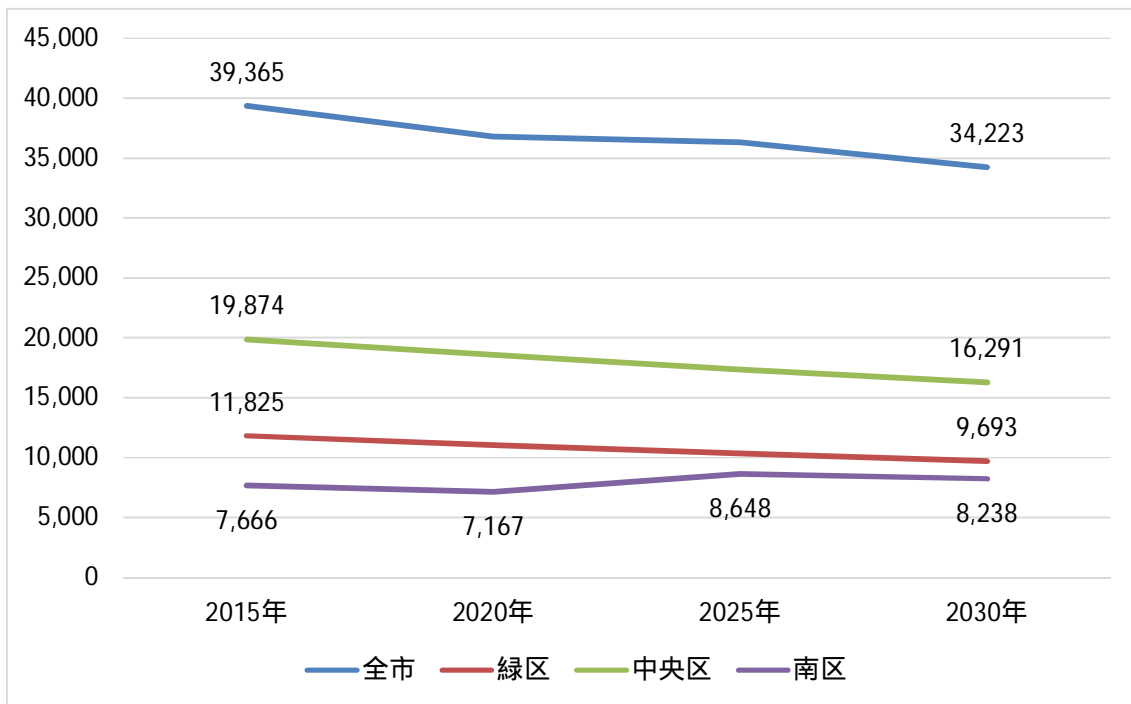
| | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 |
|-----|--------|--------|--------|--------|
| 全市 | 50,879 | 47,196 | 44,698 | 42,001 |
| 緑区 | 14,423 | 13,379 | 12,671 | 11,906 |
| 中央区 | 20,248 | 18,782 | 17,788 | 16,715 |
| 南区 | 16,208 | 15,035 | 14,239 | 13,380 |

全市・行政区別製造業従業人口

全市の製造業従業人口は、一貫して減少し 2030（平成 42）年には 34,223 人となる。

緑区、中央区についても製造業従業人口は一貫して減少し、2030（平成 42）年には緑区で 9,693 人、中央区で 16,291 人となる。南区の製造業従業人口は 2020（平成 32）年から 2025（平成 37）年にかけて増加し 8,648 人となるが、2030（平成 42）年には微減し 8,238 人となる。

図表V-6 製造業従業人口の将来推計値（全市・行政区別）（単位：人）



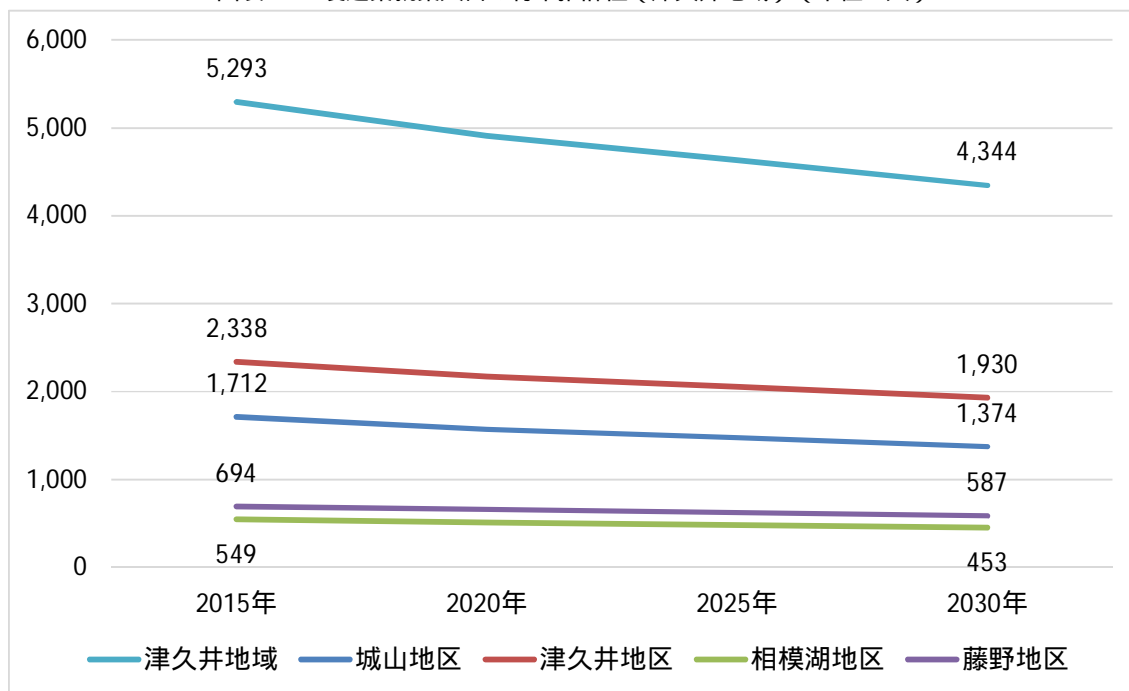
図表V-7 製造業従業人口の将来推計値（全市・行政区別）（単位：人）

| | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 |
|-----|--------|--------|--------|--------|
| 全市 | 39,365 | 36,801 | 36,326 | 34,223 |
| 緑区 | 11,825 | 11,055 | 10,325 | 9,693 |
| 中央区 | 19,874 | 18,579 | 17,353 | 16,291 |
| 南区 | 7,666 | 7,167 | 8,648 | 8,238 |

津久井地域製造業就業人口

津久井地域、城山地区、津久井地区、相模湖地区、藤野地区の製造業就業人口は一貫して減少し、2030（平成 42）年には津久井地域で 4,344 人、城山地区で 1,374 人、津久井地区で 1,930 人、相模湖地区で 453 人、藤野地区で 587 人となる。

図表V-8 製造業就業人口の将来推計値（津久井地域）（単位：人）



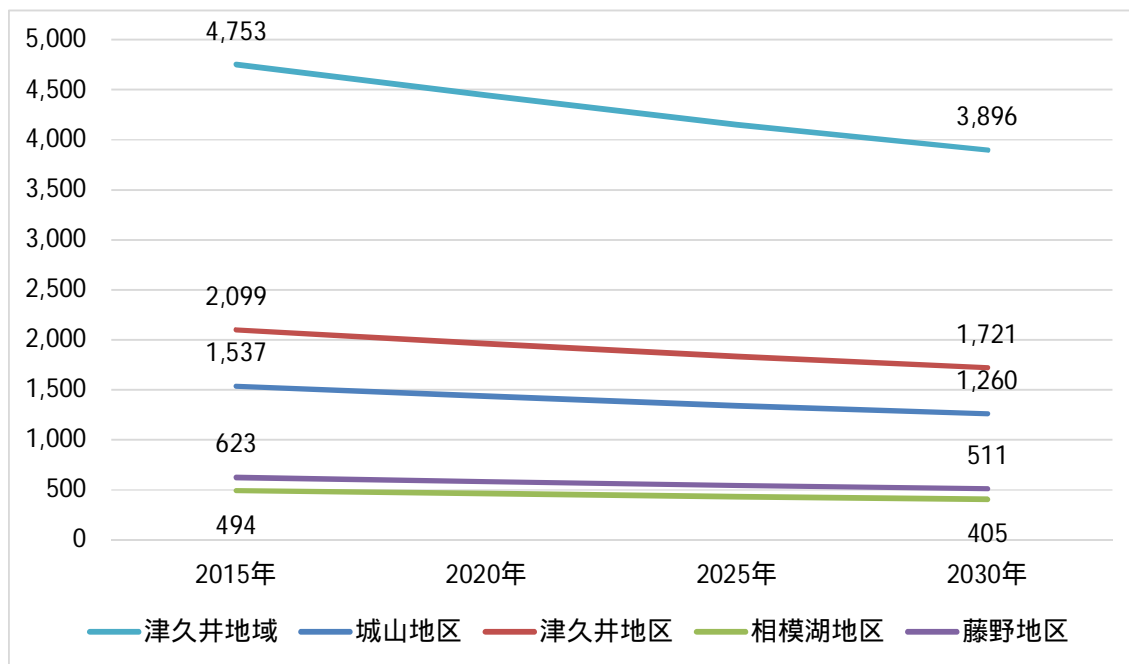
図表V-9 製造業就業人口の将来推計値（津久井地域）（単位：人）

| | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 津久井地域 | 5,293 | 4,909 | 4,635 | 4,344 |
| 城山地区 | 1,712 | 1,571 | 1,474 | 1,374 |
| 津久井地区 | 2,338 | 2,169 | 2,054 | 1,930 |
| 相模湖地区 | 549 | 509 | 482 | 453 |
| 藤野地区 | 694 | 660 | 625 | 587 |

津久井地域製造業従業人口

津久井地域、城山地区、津久井地区、相模湖地区、藤野地区の製造業従業人口は一貫して減少し、2030（平成42）年には津久井地域で3,896人、城山地区で1,260人、津久井地区で1,721人、相模湖地区で405人、藤野地区で511人となる。

図表V-10 製造業従業人口の将来推計値（津久井地域）（単位：人）



図表V-11 製造業従業人口の将来推計値（津久井地域）（単位：人）

| | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 津久井地域 | 4,753 | 4,443 | 4,150 | 3,896 |
| 城山地区 | 1,537 | 1,437 | 1,342 | 1,260 |
| 津久井地区 | 2,099 | 1,963 | 1,833 | 1,721 |
| 相模湖地区 | 494 | 462 | 431 | 405 |
| 藤野地区 | 623 | 582 | 544 | 511 |

2 卸小売業就業人口・従業員推計

2-1 推計の枠組み

(1) 推計期間

推計期間は 2015（平成 27）年を基準年とし、2030（平成 42）年時点までの 5 年毎 15 年間とした。

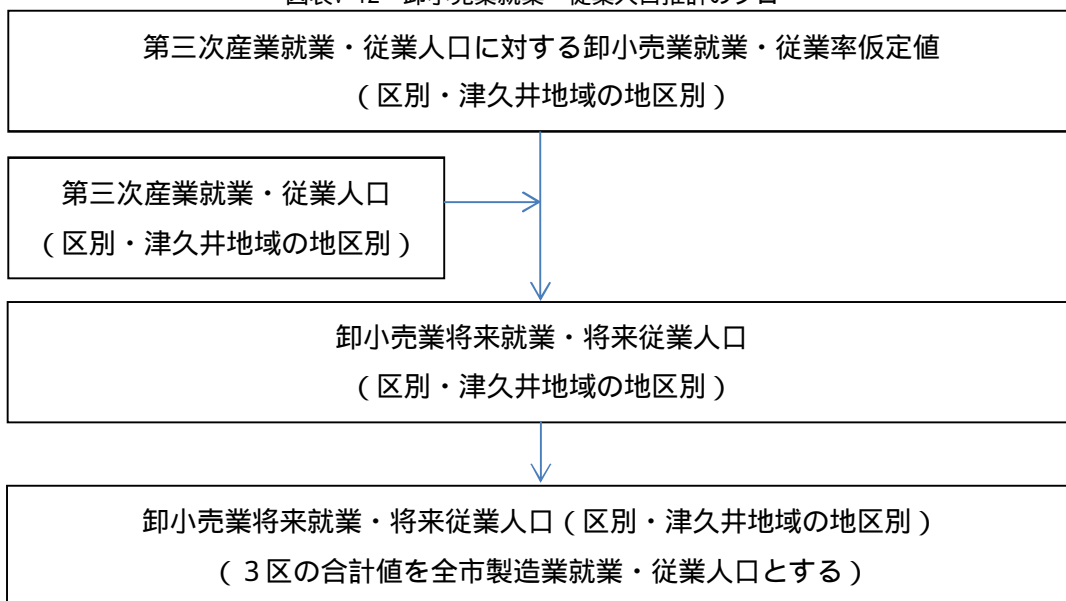
(2) 推計方法

本推計は、第三次産業就業（従業）人口に、第三次産業就業（従業）人口に対する卸小売業の就業（従業）人口の比率を乗じる方法で、卸小売業の将来就業（将来従業）人口を推計した。

(3) 推計フロー

推計のフローは以下の通りである。

図表V-12 卸小売業就業・従業員推計のフロー



(4) 推計に用いたデータ

推計に用いたデータは以下の通りである。

図表V-13 推計に用いたデータ一覧

| 項目 | 概要 |
|-------------|--|
| 推計項目 | 国勢調査における卸小売業の就業・従業人口(区別・津久井地域の地区別) |
| 基準就業・従業人口 | 国勢調査における2015(平成27)年産業(大分類)別就業・従業人口 |
| 将来就業・従業率仮定値 | 2015(平成27)年の第三次産業に対する卸小売業の就業者・従業者比率(詳細後述) |
| 将来就業人口 | 「行政区別就業人口・産業別就業人口・就業比推計」「津久井地域就業人口・産業別就業人口・就業比推計」「行政区別従業人口・産業別従業人口・就従比推計」「津久井地域従業人口・産業別従業人口・就従比推計」にて作成した行政区別・津久井地域の地区別第三次産業就業・従業人口の将来推計値 |

2-2．推計手順の詳細

(1) 将来の第三次産業に対する卸小売業の就業者・従業者比率の仮定値の作成方法

卸小売業の就業・従業人口は、2002（平成 14）年 3 月の日本標準産業分類の改定により、卸小売業を含む産業大分類「卸売・小売業、飲食店」から飲食店が外れたため、2000（平成 12）年以前のデータと 2005（平成 17）年以降のデータを単純に比較することはできない。また、卸小売業と飲食店との内訳が把握できる産業中分類の就業・従業人口についても実績値が確認できないため、過去の傾向を反映させた推計式の作成を行うことができない。

そこで、2015（平成 27）年時点の行政区別・津久井地域の地区別の第三次産業に対する卸小売業の就業者・従業者比率を算出し、将来にわたりこの比率で一定と仮定することで推計を行った。ただし、津久井地域の地区の卸小売業の従業人口については、実績値が確認できないため、緑区の 2015（平成 27）年時点の第三次産業に対する卸小売業の従業者比率が津久井地域の地区の第三次産業に対する卸小売業の従業者比率と一致すると仮定することで推計を行った。

(2) 卸小売業将来就業・将来従業人口の推計

行政区別・津久井地域の地区別の第三次産業に対する卸小売業の就業者・従業者比率の仮定値を行政区別・津久井地域の地区別の将来の第三次産業就業人口の推計値に乗じて、行政区別・津久井地域の地区別の卸小売業の将来就業・将来従業人口を算出した。

(3) 全市卸小売業将来就業・将来従業人口の推計

行政区別将来卸小売業就業・従業人口それぞれの合計を、全市の卸小売業将来就業・将来従業人口とした。

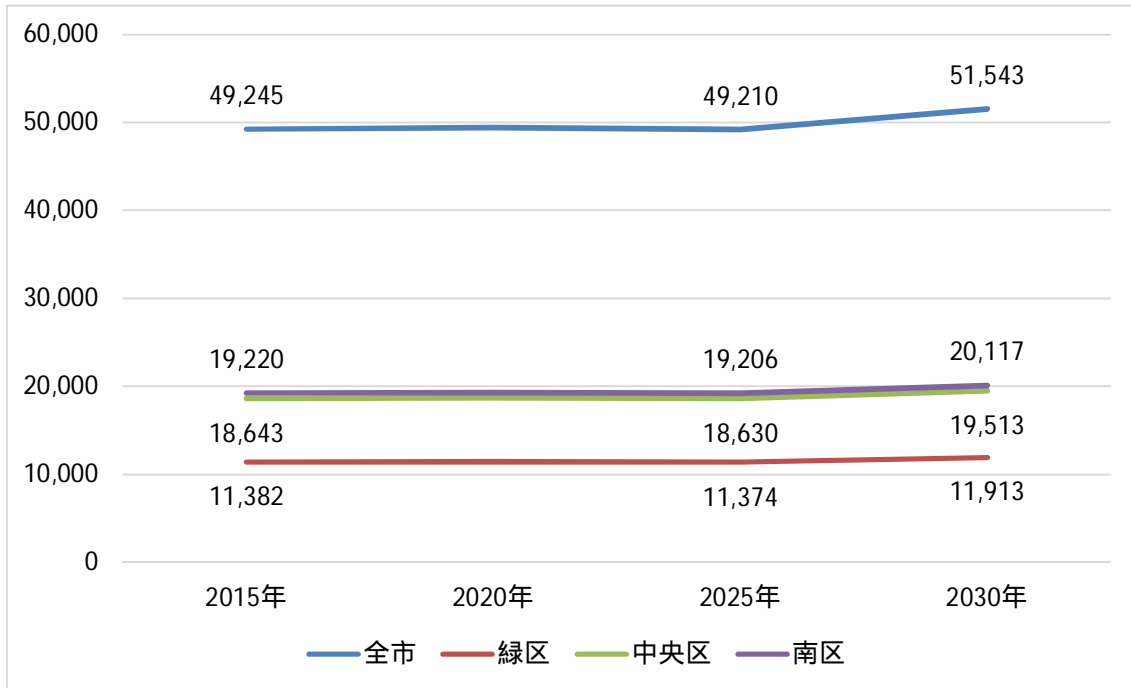
2-3. 推計結果

全市・行政区別卸小売業就業人口

全市の卸小売業就業人口は、2025（平成 37）年まではほぼ横ばいだが、2030（平成 42）年には開発インパクトの影響で増加し 51,543 人となる。

緑区、中央区、南区の卸小売業就業人口はいずれもほぼ横ばいで推移し、2030（平成 42）年には緑区で 11,913 人、中央区で 19,513 人、南区で 20,117 人となる。

図表V-14 卸小売業就業人口の将来推計値（全市・行政区別）（単位：人）



図表V-15 卸小売業就業人口の将来推計値（全市・行政区別）（単位：人）

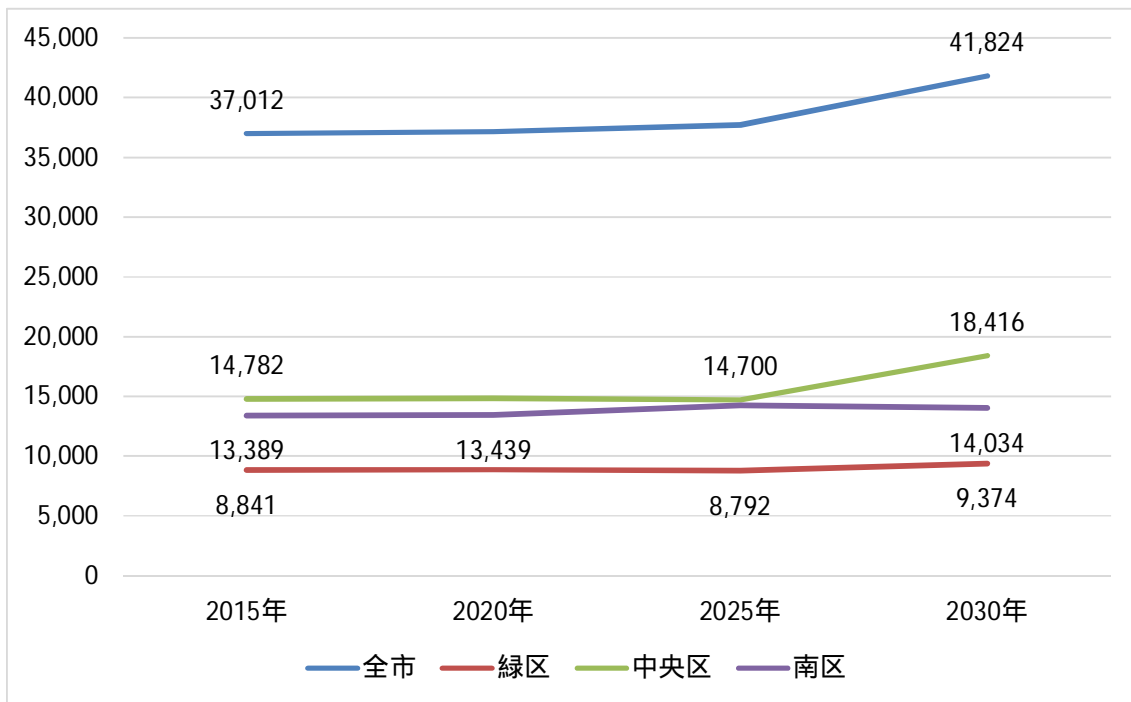
| | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 |
|-----|--------|--------|--------|--------|
| 全市 | 49,245 | 49,430 | 49,210 | 51,543 |
| 緑区 | 11,382 | 11,425 | 11,374 | 11,913 |
| 中央区 | 18,643 | 18,713 | 18,630 | 19,513 |
| 南区 | 19,220 | 19,292 | 19,206 | 20,117 |

全市・行政区別卸小売業従業人口

全市の卸小売業従業人口は、2025（平成 37）年まではほぼ横ばいだが、2030（平成 42）年には開発インパクトの影響で増加し 41,824 人となる。

緑区、南区の卸小売業従業人口はいずれもほぼ横ばいで推移し、2030（平成 42）年には緑区で 9,374 人、南区で 14,034 人となる。中央区の卸小売業従業人口は 2025（平成 37）年まではほぼ横ばいだが、2030（平成 42）年には増加し 18,416 人となる。

図表V-16 卸小売業従業人口の将来推計値（全市・行政区別）（単位：人）



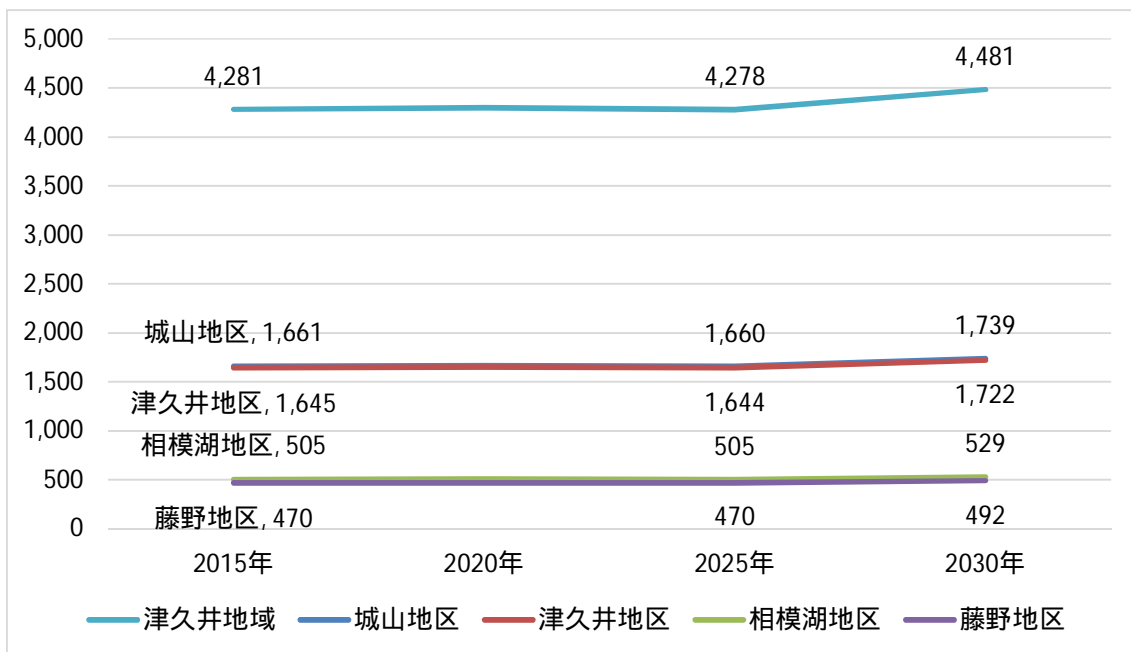
図表V-17 卸小売業従業人口の将来推計値（全市・行政区別）（単位：人）

| | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 |
|-----|--------|--------|--------|--------|
| 全市 | 37,012 | 37,151 | 37,732 | 41,824 |
| 緑区 | 8,841 | 8,874 | 8,792 | 9,374 |
| 中央区 | 14,782 | 14,837 | 14,700 | 18,416 |
| 南区 | 13,389 | 13,439 | 14,240 | 14,034 |

津久井地域の卸小売業就業人口

津久井地域卸小売業就業人口は、2025（平成 37）年まではほぼ横ばいだが、2030（平成 42）年には開発インパクトの影響で微増し 4,481 人となる。城山地区、津久井地区、相模湖地区、藤野地区の卸小売業就業人口はいずれもほぼ横ばいで推移し、2030（平成 42）年には、城山地区で 1,739 人、津久井地区で 1,722 人、相模湖地区で 529 人、藤野地区で 492 人となる。

図表V-18 卸小売業就業人口の将来推計値（津久井地域）（単位：人）



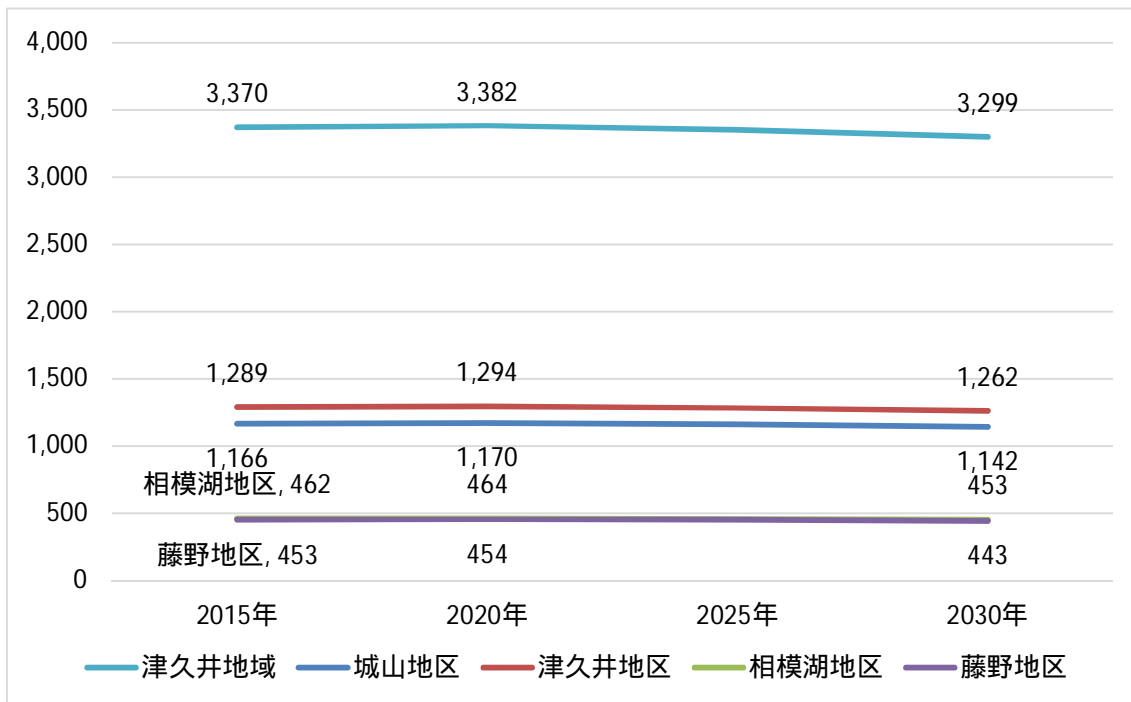
図表V-19 卸小売業就業人口の将来推計値（津久井地域）（単位：人）

| | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 津久井地域 | 4,281 | 4,297 | 4,278 | 4,481 |
| 城山地区 | 1,661 | 1,667 | 1,660 | 1,739 |
| 津久井地区 | 1,645 | 1,651 | 1,644 | 1,722 |
| 相模湖地区 | 505 | 507 | 505 | 529 |
| 藤野地区 | 470 | 472 | 470 | 492 |

津久井地域の卸小売業従業人口

津久井地域、城山地区、津久井地区、相模湖地区、藤野地区の卸小売業従業人口はいずれもほぼ横ばいで推移し、2030（平成 42）年には津久井地域で 3,299 人、城山地区で 1,142 人、津久井地区で 1,262 人、相模湖地区で 453 人、藤野地区で 443 人となる。

図表V-20 卸小売業従業人口の将来推計値（津久井地域）（単位：人）



図表V-21 卸小売業従業の将来推計値（津久井地域）（単位：人）

| | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 津久井地域 | 3,370 | 3,382 | 3,351 | 3,299 |
| 城山地区 | 1,166 | 1,170 | 1,159 | 1,142 |
| 津久井地区 | 1,289 | 1,294 | 1,282 | 1,262 |
| 相模湖地区 | 462 | 464 | 460 | 453 |
| 藤野地区 | 453 | 454 | 450 | 443 |